

シンポジウム・第一次世界大戦前後の東京

目 次

1. 第一次大戦と東京の発展
2. 都市化と政治変動
3. 都市構造の変化と旧法体制のねらい
4. 東京の都市構造の変化と社会変動
5. 討論

報告

| | |
|----|--------------|
| | 柴 田 徳 衛* |
| | 金 原 左 門** |
| | 渡 辺 俊 一*** |
| | 石 塚 裕 道**** |
| 司会 | 石 田 頼 房***** |

紹 介

この記録は、東京都立大学都市研究センターが、1986年12月6日(土)に東京都立大学学館を会場とした「第一次世界大戦前後の東京」と題するシンポジウムの記録である。報告者および司会者は目次に示した通りである。

[司会：石田]

今日は都市研究センターの方法論研究グループで主催いたしました「第一次世界大戦前後の東京」というテーマでシンポジウムを開かせていただきます。

都市研究センターのシンポジウムは「明治の東京計画」についてということで大いぶ前に一度やっております。このまえのシンポジウムでは明治期の東京市区改正をめぐる様々の状況について、東大の生産技術研究所の藤森先生を中心に、明治初年から、末年位までの東京の都市計画史について討論いたしました（「総合都市研究」19号、1983を参照）。今日は、その後、1900年頃から1920年前後までの時期をとりあげます。この時期は、日本の資本主義的発展にともない都市問題が激しくなり、それに対して都市政策が次第に形成され

た時期です。今日は四人のパネリストからお話をいただきますが、まず柴田徳衛先生から、総論的に「第一次大戦と都市の発展」というテーマで御報告をお願いいたします。

1. 第一次大戦と都市の発展 [柴田]

皆様にレジメをお出ししているわけですが、只今拝見いたしますと、続く諸先生が特に私がここに出しました2番目の問題、『都市問題の広がり都市計画』については大変詳しい御報告が戴けるようなので、私は今日のシンポジウムのいわば皮切りと申しますか、1番目のテーマ『第一次大戦と都市の発展』についてお話をし、それからそのへんをとおして私が現在都市問題あるいは都市計画、あるいはこれからの東京という問題で、

* 東京経済大学

** 中央大学

*** 建設省建築研究所

**** 東京都立大学都市研究センター・人文学部

***** 東京都立大学都市研究センター

どのようなことを考えているかを30分程お話しさせて頂きたいと思います。

まず第一次大戦の意義と言いますか、あるいは第一次大戦と日本経済、こういう問題から入りたいと思います。元老井上馨の第一次大戦が起きたということが、とにかく天佑である、神風がふいた、というような表現が出てまいります。どうも日本経済は海外のトラブルがあるたびに太っていく、という感じがします。事実それまで明治の末から大正の始め頃はまだアジアの三等国あるいは四等国で、東京府の工業生産額を見ますと、大正4年(1915)で約2億円です。それが第一次大戦を通じた大正9年(1920)に12億円、もちろん金額をデフレートしなければならないにしても、とにかく第一次大戦の正味4年間を経ることによって6倍に増えている。そして日本全体で都市化が進んでいるわけでございますけれども、東京、大阪、その他主要都市の大きな発展とともに、特に地方で10万都市、あるいは人口10万を越える都市が、日本の中で大きく出てきました。1920年前後に人口10万以上の都市の人口がその国の総人口に占める比重を見ても、イギリスが38%、オランダが23%、アメリカが23%、日本はずっとそれより下だったんですけれども、このときに12%ちょうどイタリアと肩を並べています。この数字がそのまま国力を示すとは言えないにしても、フランスが15%ですから、ヨーロッパの一流国の一番裾野の方に日本も顔を出してきた。そして長崎、広島、函館、呉、金沢、小樽、このへんがそれぞれ人口10万を越えてくる。こんなような勢いが出てまいります。そして日本経済もこの近代的な金融独占資本と申しますか、近代的な経済体制にこの間で仲間入りしている。

都市の具体的な形、都市生活で見ますと、私はこの間に都市の姿は大きく変わったと思います。その契機は、それまでのいわゆる商店の姿、番頭、丁稚が商店に住込み、お倉があってその二階に丁稚が住込みでいる、そして昼間は下のお店へ出てきて働く、これが明治期の大都市、都市における商店の主流派の活動・生活の姿かと思うのですが、それに対して第一次大戦を経る事により、

近代的な会社、オフィス、サラリーマン階級、こういうものが登場してくる。そして住込みに対して通勤、こういうような現象がでてきて、中都市、大都市、特に東京で、都心部に本社のオフィスビルというものが建ちだしている。そして周辺にサラリーマンの為の郊外の住宅地区がだんだん第一次大戦を契機にして広がっていくのです。世界の大都市の常識的形態、あるいは都市計画、こういう目で明治、大正、昭和、今日の東京という発展を考えますと、私達が見ている東京の基本的な姿はちょうど第一次大戦を契機に出てくるのではないかと、こういう気がします。

まず東京で大変私が注目するのが東京駅です。これがまさに第一次大戦のドイツ領青島攻略の神尾將軍の凱旋式をもってオープニングにした。明治から設計は進んでおりましたけれどシンボルとして東京駅がこの時期にできてくる。改めて国際的比較でみますとびっくりするのですが、世界の大都市を見てみますと、すべて鉄道の駅の計画が、各地方からその大都市まで入ってきて入口で止っている。例えばニューヨークで申しますと、2本入ってきて、グランド・セントラル・ステーションとペンシルバニア・ステーション、そこで止っている。両者はつながれておりません。地下鉄のシャトルがつないでいるというわけですが、鉄道はそこで止っている。ロンドンで申しますと御承知の基本的な形でウォーターlooー駅とかビクトリア駅その他ございますけれど、全部外から入ってきた鉄道がそこで止っている。パリもモンパルナスとか北駅とかサン・ラザールとかでございますけれども、やはりそこで止る。それからローマへまいりますと、有名な終着駅です。このように終着駅で止ってすべてそこで引き返す、こういう形をとっておりますけれども、その点日本の東京をみると、これも最初は新橋と上野と、新宿あるいは飯田町と両国で止まる、こういう形できたわけですが、大正3年(1914)に東京駅ができて、そしてその他の鉄道もこの中心につながっていくことになります。今日の東京の都市計画、都市の発展はこれが前提になっています。東京駅という巨大な鉄道網の中心的存在があり、そしてこ

れは世界に無い形といえると思うのですけれども、やがてもうすこし工事がすすみますと例えば新幹線でも盛岡発か、あるいは仙台発大阪行、仙台発博多行とかが可能になる。こういう東京のあらゆる交通の中心のまた中心、同時にそこであらゆる線がそれぞれつながる、という存在ができた。そしてそのつながった東京駅前の丸の内に、これは明治23年にすでに三菱が土地を取得しているのですけれども、そこに今の巨大会社の総本部地域が次々とつくられていく。ちょうどこれが第一次大戦を契機にしてそこにつくられたと、こういっていいかと思います。まずシンボルとして財界の総本部、日本工業クラブが大正6年(1917)にできておりますけれども、その理事長になられたのが私が大変当大学で御世話になった団先生のお父様である団琢磨氏、そして大正9年に今日も残っております工業クラブの、あの有名な建物ができました。次に続いて大正9年(1920)に三菱銀行・東京会館。これは、ちょうど第一次大戦中工事が進んでいて大戦が終わった時に完成したといえるとおもいますし、同じく第一次大戦中に工事が始まり、できあがったのは、大正12年(1923)の丸ビル・郵船ビル・興業銀行本店・永楽ビル。こういう一連のオフィス街が第一次大戦をまさにきっかけとし、日本的な経済成長のシンボルとしてでてくる。それから同じく東京の発展を考えますと、第一次大戦を契機にして工業生産・工業地帯が非常に大きく姿を変えてくる。特に増えるのが電気関係です。そして京浜地区、大田区から目黒川を逆上って目黒の地域、そして江東の地帯から、荒川・亀戸・こういう地域にかけて、小型のモーター生産を背景に、そういうように中小工業地帯が裾野に大きく広がってくる。それから最初に申しました、近郊にサラリーマンをうけいれるために、大正7年(1918)に田園調布の開発をめざした田園都市株式会社ができて、現在の自由ヶ丘、田園調布などの東横線沿線住宅地が形成される。実際に東横線が開かれるのは昭和2年(1927)ですけれども、大正の末年から昭和の始めにかけて、周辺のサラリーマン住宅地区の工事が一斉にひろがっていくわけです。そして、東京の郊外の発展

が第一次大戦と、具体的なきっかけは大震災、これでもって都心から一気に溢れでるということがあるわけです。東京の歴史を考えますと、今日の東京という存在の原形が第一次大戦でできあがっていく、そしてそれがあとは量的に広がっていく、こういう感じが私はするわけです。

そして、余談ですけども、この21世紀にむかっでの現在の東京というものは、この線上でみると、丸の内がナショナルの中心として拡大し、そこにあった都庁はローカルの中心として新宿に移る。また新しいインターナショナルの中心が東京湾の方へ新しくひろがろうとしています。

このごく二・三年で出てきた傾向が、日本経済が世界に進出していき、そして世界の外貨、国際的な通貨を集めた中心になってきた。そして東京が、インターナショナルな経済の中心地という形をもって来て、それに対応するビック・プロジェクトが大川端から汐留、更にこの東京港の13号地などで計画されている。その結果新宿、都心、湾岸という軸線上に、ローカル、ナショナル、インターナショナルのセンターが形成される。それを通して世界の東京になる、こういう傾向が凄じい勢いで進んでいます。アジアの後進国日本が第一次大戦で先進国の末端に仲間入りしてきた。先程も言いました、丁度偶然ですけども、国の総人口における大都市の人口の比重が、イタリアと並ぶようになってきた。そして今日の状況は、世界の最先端に頭が出てくると、こんな動きが出てくるかと思っています。

ついでに申しますと、第一次大戦の影響で、まず大阪ですが、大正3年(1914)の大阪の対外輸出額が7千万円から大正7年(1918)には4億円とこの間にやはり6倍に伸びてる。それから人口も大正5年の150万人から210万。そして、地価、これは東京よりもむしろ先んじた勢いで、大阪の心斎橋辺、北浜、それから高麗橋、その辺が第一次大戦を通じて地価の値上がりが大きかった。当時の日本経済の発展が特に中国への進出に大変関係があった。当時の朝鮮、大陸への進出、その基地となったのが大阪であった、というわけで大阪経済の発展も大変な勢いになるわけです。それから

名古屋です。名古屋はおもしろい歴史をもっている都市で、大変保守的なところであると同時に、大変新しい。時計、乳母車、バイオリン、それから戦後で言いますと、パチンコ。そして名古屋で言いますと銀盤地価というものが出てきた。要するに土地の値段が当時の銀貨を敷き詰めただけの値打になるという、銀盤地価ということばが第一次大戦当時使われている、これも第一次大戦の生んだものとしてよろしいかと思えます。

この間銀座の6丁目が坪1億2千万円で売れた、その横が1億円。今それがいったいどれくらいだろうというのを計算しましたら、1万円札一枚、これだけの面積の土地、これだけの面積の土地を買うのにこの1万円札が44枚、正確に言うと43枚半必要ですね。1万円札一枚の面積を買うのに44万円ということです。したがって、都立大学の教授が一月働くと、手取りでだいたい一万円札一枚の面積の土地を買える位じゃないかと思えます。それから都庁の新入職員はやっぱりこの半分位じゃないかと思っています。

当時の中国との関係で、長崎に三菱造船所が出来、人口が20万に近づく。あるいは、これは日清・日露の役の基地になったということもありますけれど広島、それから北九州、この辺の地方都市が第一次大戦で一斉に破竹の勢いで発展し、ひろがっていきました。

大阪もそうですけれども、第一次大戦を通じ東京で今日の基本的な近代都市の姿の原型が、だいたい出来上がったのです。前にも述べましたが、第一次大戦の始まった頃から第一次大戦の終わった頃にかけて丸の内工業クラブ、三菱銀行、東京会館、それから丸ビル、郵船ビルなどのオフィスビル街が出来ました。それから、周辺に電力の普及に伴い、中小工業地帯が形成されます。それから第一次大戦の契機に工事が始まって、実際に表に出たのは昭和に入りますけれども、今の東横線・小田急線・京王線とか、そういうような郊外鉄道と沿線住宅地ができていく。こういう近代都市の姿が一斉に出てくる。

問題はそれに対する都市思想、都市計画、都市政策がどうなるかです。これも、明治の後半、1900

年から1930年にかけて活発になります。片山潜、安倍磯雄、等々の都市研究が、丁度偶然という位に1900年を境にして出た。内務省地方局で明治32年(1899)に発行した『欧州大陸市政論』、それから同じ年に横山源之助の『日本の下層社会』が出ています。それから同じころ片山潜が労働者と借家問題について、それから水税(今日の水道料金)について、こういうような研究もしておりますし、少しあとですけども、農商務省商工局の『職工事情』、それから内務省地方局の『田園都市』、片山潜の『都市社会主義』というような都市研究書が、丁度明治の30年代、1900年に入った頃に一斉に出版されます。その上、でてくる都市思想というもので、都市に住んでいる人間、あるいは貧しさ、都市の職工事情とか、あるいは田園都市とか、こういうような問題が扱われてきます。

それにつづいて、別の新しい次元で、大正に入りまして関一の活躍もあります。それから池田宏の都市計画の本等を読みましても、本当の都市計画、都市研究、社会学、経済学、政治学、それから土木、建築、交通計画、こういう総合的な研究が出てきます。そして今のような明治から大正にかけての、一つの大きな都市研究の成果があったわけですが、ところが残念なことにその蓄積がその後どうも切れたのではないかと。残念ながら昭和に入りますと戦争、というようなところで軍事政策が中心だった。あるいは戦後になりますと高度成長が第一に重視され、高速道路や湾岸、工業用水道はよく整備されたが、住宅、公園、あるいは老人の問題、母子家庭、そういうものが都市問題としてとりあげられずにきた。『環境より見たる都市問題』という本があります。最近の本かと思ったら、書かれているのが大正時代で、できたのか大正15年です。ここで我が都市研究不振の原因という記事がもう出ているので、大正時代にすでにこれだけ都心で色々密集地問題が出ているのに、研究者はどうしてこんなにいないのかと指摘しています。私が老人問題研究所に行って少し研究し、それから考えてみますと2010年のだいたい東京都に65歳以上の方が、約200万人。そして、そのうちに寝たきりの老人とボケ老人ですか、24

時間介護の必要な方が、だいたい両方足すと、現在の出現率から考えますと50万人近く。それから、独り暮らしの老人が、やはり同じく50万人位じゃないか。そうしますと、高齢者問題は大変深刻になりそうです。どうも私が聞かないせいか、ビッグ・プロジェクトの中に、テレポートの一角に、そういう介護が必要な老人施設も一緒に入れようという案はどうも聞きません。その辺がこれから一体どうなるか。

大変駆け足で時間が来てしまいました。もう一回言いますと、第一次大戦、ここで東京、大阪、その他の都市で、これを大変な天佑というような言葉が証明するような、都市の発展、飛躍的な発展がある。そして都市問題がその間でみんな出てきたわけです。やはり都市研究も、明治からその頃にかけて色々な研究が出た、その後どうしたことか、そういう都市の研究が十分蓄積がつながり発展せずに、生産活動の面での都市計画あるいは施設が大きく出てくる。それは大変能率よくすばらしい発展をしてきている。ただ、それでこれから21世紀にかけて大丈夫でしょうか。色々この今までと違う次元のものが起こってくるんじゃないだろうか。施設や経済関連のビルは立派だが、ここに住む市民の生活に21世紀に入り大きな困難が出てくるのが憂えられます。これからの諸先生の序の口というような形で報告させていただきました。どうもありがとうございました。

[司会]

どうもありがとうございました。柴田先生からは総論的に第一次世界大戦後の経済の変動の中で東京の都市問題にどのような変化があったのか、それを受けて都市研究・都市政策はいかに展開したかお話をいただきました。

それでは引きつづき中央大学の金原左門先生に「都市化と政治変動の諸問題」というテーマで御報告をお願いいたします。

2. 都市化と政治変動 [金原]

問題に入る前に、お考えいただきたい少し大きな論点を出しておきたいと思います。それはです

ね、東京が、しかも今日の全体テーマになっております第一次大戦前後という時点において、東京は一体どういう都市のイメージで描けるのかということでもあります。例えば私が素人なりにいくつかの本を拝見いたしまして、例えば平井正さん達の『都市大衆文化のセールス』という本、あるいは芦原義信さんの『町並の美学』、千里ニュータウンでシンポジウムをやりました時の、梅棹忠夫さんとか上田篤さんが編集になっております『柔らかな都市』ですか、そういうものを拝見させていただきまして、東京というのは、まず伝統のある街なのかどうか、伝統といえれば必ずその前提には江戸という存在がありますが、江戸と東京とどういう関係があるのか。

第二番目には東京にもし伝統がないとすれば、これは、借物の知識で申し訳ないのですが、例えばロンドンやパリと違ってベルリンのような1890年代以降、かつてのプロイセン王国の地方都市にすぎなかったのが、今はシティになっているというような関係の、つまり、伝統と切れている都市と似ているのかどうか、あるいはそういうものとまったく違った日本の東京独自の味がある街なのか、いったいどういう風に考えたらいいか、ちょっと迷っております。そういうことを前提として本論に入っていきたいと思います。

まず、「都市思想と都市問題の相関関係」ですが、ただいま柴田先生から、明治の30年代位から明治末にかけての、都市研究の動きに対する再評価のような意味もこめられた論点も出されたわけですが、東京、その他の大都市をめぐって、都市思想というのはいったいあったのか、なかったのか。研究をめぐってはただいまの柴田先生の御指摘なるほどそうだと思いますが、思想というものはたしてあったのだろうか、ということが気になります。私は、都市思想というものが、もしあるとするならば、やはり先程のお話にもありましたように、工業化の進展とそれに伴う人口の集中ということと結びつけてそこから何か考えられると思います。その際に、この新しい時代の動きをつかむような思想が、もし都市思想と何らかの形で結び付くとするならば、私は例えば渋沢栄一に求

めて、そこから考え直してもいいんじゃないかなあという風にも思っているわけです。

ここで都市化＝工業化というような、まるで単純化した等式で出してしまっているわけですが、これは第一次大戦の最中、渋沢が財界の第一線から引退することを釈明した時点です。大正5、6年(1916～17)のことですけれども、やはり日本の今までの商業、あるいは産業の中での経営のやり方を変えなきゃならない、で、いまの時代をどういう時代とつかむかという、彼の言葉ですが、「利害と条理」で進む時代である、この問題を色々考え直さなければならぬとしています。で、渋沢は、そのことに関して三つの点を挙げておりまして、「第一は商業と道徳、第二は資本と労働、第三は貧富の関係」についての各々の調和を求めようとしているわけです。特に資本と労働に関していえば、渋沢は従来の伝統的な家族的情宜に基づくような、人を使う人間と使われる者との関係を、親子のような関係でつかまえてはだめなんだ、というようなことを指摘しているわけです。要するに新しい時代の流れの中で、渋沢が説いているようなところに、都市の姿が反映しているんじゃないか、あるいは、都市の進むべき姿が反映しているんじゃないかという風に思えて仕様がないうわけです。事実、これを東京の中にもとめ、そこで例えば貧富の貧、あるいは資本と労働の労働という側面から、その実態を探り当てていきますと、なるほど第一次大戦の過程において、レジュメに書いてありますように、例えば常雇いであるとか、熟練職工であるとか、自由労働者というような言葉が現われ始めているわけですね。実はそこに社会問題の核みたいなのがあるわけです。

例えば、有名な賀川豊彦の、大正5年(1916)の『貧民心理の研究』を見ますと、日本の都市人口約750万人のうち10%が貧民であると推定しております。その本の中にありますけれども、東京の市役所は東京の貧民をだいたい20万5千人という風に推定しているわけですね。そして、その貧民というのは、おそらくひとつ別の、これは東京のですね、草間八十雄という人の書いた『どん底街観察記録』という記録があります。その中に

例えば、工場労働者は常雇いが多いので比較的失業を免れているとありますが、これは必ずしもそうではありません。例えば内務省の衛生局の、月島調査があります。ここは先程のお話にもでておりました通り、第一次大戦でいわゆる、機械鉄鋼業を中心とした工場地帯になっておりますが、このなかで、月島を調査に選んだ高野岩三郎は、こういう風に云っているわけです。大都會の常として、東京には人夫の労働に従事する者の数のおびただしいように認められるが、労働者中の生粋と称すべきは、依然熟練職工である。で、その熟練職工家族の集中して生活をしている地域は東京の一大表地域であるとみて正当である、とこういう風に云っているわけですね。そうすると、東京の街というのは(極めて大ざっぱで統計的に申し上げられなくて恐縮なんですけれども)熟練あるいは常雇いという層と、それからもう一つ下の自由労働者と、底辺が多層化し、そういったメカニズムが拡大をしてきているということをやはり見逃してはならないだろうと思います。それは、都市の構造的ないいかえると都市空間の垂直的な拡大、という風に言ってもいいんじゃないかと思えます。

それからもう一つ都市全体をめぐるとこの時期の東京の特色として、都市空間の変化があります。これはすでに『東京百年史』(第4巻)でもだいたい指摘されていることであります。そこからここにいらっしやる今日のパネリストのおひとりでもいらっしやる石塚先生、ここに出席されている成田龍一さんのお二人とがお書きになった『東京都の百年』という本の中に、明治25年(1892)から大正8年(1919)までの東京府各区・郡における宅地面積とその推移という表があります。これは良くできている表だと思います。これを見ますと、明らかに明治末からの第一大戦期にかけて東京の住宅地域の町並の変化が良くわかるわけです。例えば特徴的なことを申し上げますと、麴町とか神田とか日本橋はもう宅地としては停滞なんです。ところが今度は、小石川とか本郷とかいうようなところを見ますと、かなり成長している。成長しているというか、拡張が見られるわけですね。そ

れからもう一つは西の方、当時はいわゆる郡部でございますが、郡部の宅地化の進展、例えば東多摩郡であるとか南豊島郡（途中から豊多摩郡になるわけですが）そういうところのスピーディな変化がよく見られるわけです。こういった居住地域と、それから先程大川端から東京港にかけてというふうに話しのありました工業地域、それから隅田川の東半分位までの低地部の商業地域、あと未指定地域というのがあるんですが、そういう地域が形作られているということの意味は、今日から考えて記憶に留めておく必要があるのではないかと思えます。

それはどういうことかといいますと、もう一つ、都市空間の水平的広がりというものを、私はここで問題にしておくべきだろうと思うからです。この点について答えを出さないのは、もう申し訳ない極みでありますけれども、今日、今井清一先生もいらっしゃるので、あとでお考えをお聞きしてもいいかと思っているのですけれども、実は工業化の中の東京の存在というのは、私は川崎と横浜の関係を抜きにしては考えられないということを申しあげておくにとどめます。

ところで、話はさかのぼりますが、明治26年（1893）、当時の三多摩が、神奈川から東京への管轄がえの法律が成立しまして、三多摩が東京へ移管なったという事実があります。この一件が東京と横浜・川崎の関係に後遺症を残すこととなります。これは、私自身もちょっと調べたことがあるんですけれども、京浜工業地帯の造成が、当時の川崎町からの多摩川に沿って始まっていく頃から、多摩川の水害の問題をめぐって、東京と川崎（あの辺で言いますと当時は橘郡ですが、）の間で問題がありました。多摩川の神奈川側の土手が低いので、洪水が起きますと、東京は何の影響も無く、被害は神奈川へ全部もろに被ってきってしまうわけですね。それをめぐって大きな問題が明治年間から大正の始めにかけてあったわけです。そういう中で、川崎から横浜にかけて京浜工業地帯が造られていった。

このような地域間の矛盾と、東京の第一次大戦下の工業地帯の形成との連動がどの程度あるのか

よく解りませんが、東京に対するインパクトといたらよいか、東京の都市化を促進するいわゆる促進剤みたいな役割を、横浜や川崎を地盤とする京浜工業地帯が担っていたのではないかと、そういうような問題が東京を考える場合にあるだろうと思います。そんな中で、東京あるいは横浜、川崎なんかでも人口の集中が進むという問題も付け加えておきたいと思えます。

話を先を進めることにしまして、後半の「政治過程の変化と都市」でございますが、私は第一次大戦前後の東京を見ることによって、今まであまり意識されて来なかったんですが、実は東京を見ることによって、日本の政治過程の変化というものの実相を掴むことがかなり可能になってくるのではないだろうかと思えます。あるいは今まで発見されていなかった論点も掴みうるのではないだろうか、というような気も致しているんです。それはどういうことかと思えますと、レジメにちょっと書いておきましたんですが、当時大体都市を中心としまして、どのような言葉が時代の流れのシンボルとして、関心が寄せられていたかということ、ポピュラーな言葉となる井上馨の「天佑」は省略するとして、私は立憲主義とか、立憲意識とか、立憲制が、意外に重要なタームになってきているということに、前々から気が付いていました。いろんな当時の雑誌を見ますと、この用語は都市から近郊農村まで、だいぶ流布しているわけです。

例えば、総選挙があるたびに、内務省から選挙違反取り締まりのための通達、注意事項がでます。大正四年の通達の中に初めて、こういう言葉が出るんですね。要するに選挙法を守って選挙違反をしないってということがどうして重要かっていうと、それは、立憲主義による、つまり立憲制に基づいてそういうルール違反はしてはならないと書いてある。じゃその前はどのようにしていたかということ、だいたい法規に基づき何々をしてはならない禁止事項になっているのですね。その「法規」がこの「立憲制」とかあるいは「立憲主義」とか「立憲思想」という風になってきているということですから。そこからまた立憲意識ってというような意識は

かなり強まってきます。

こうした中で、民本主義を唱えた吉野作造の、その前提としての民衆政治論というようなものも登場をしてきている。ですからこの第一次大戦前後は、したがって内発的にですね、立憲意識っていうものの土壌が広がっていくと言いますか、そういう意識が拡大していくんですが、もう一つそこに第一次大戦後、特にウィルソン流のデモクラシー論が入ってきているという風に見ているわけです。それを実証する材料もいっぱいあるわけですが、第一次大戦が、特に都市、特に都市生活のなかにもたらしている影響っていうのは大きいと思います。

ちなみに、第一次大戦後の大正9年(1920)に文部省の普通学務局が「児童生徒の思想行為並びに訓練に関する調査」をやっております(いつでもやるんですね、こういうのは)。調査対象はこれは東京市の尋常小学校の高学年と、高等小学校の高等科の生徒です。その生徒が、レジュメにあげてあるような言葉、つまり社会主義から始まりましてデモクラシー、ストライキ、労働問題、普通選挙、階級打破、改造、自由平等、婦人問題に至るこれ等の言葉をどの程度小学生が知っているか、知っていないかということが、その調査項目の中にあるんです。そうすると、だいたい、そのような言葉は知っているというようななまはんかな受取方まで含めると、だいたい生徒の60%から70%が知っているという結果が出ています。一体それはどういう媒体によって知りえたかということ、新聞・雑誌・書籍、これが53%です。要するに新聞・雑誌は思想用語を普及する上で若干力があつたということです。ちなみに当時、新聞の普及率はどのくらいであつたかといいますと、神田、月島で代表させて頂きますと、神田は大体85.8%新聞を購読しております。これは、家単位の調査ですけれども。それから、月島が81.2%です。月島の労働者の家庭ということになりますと、79%になりますから、それ程大差はありません。ですから新聞の影響力は、都市生活の上に非常に力を持ち始めてきているのはこの頃だと見て差支えないと思います。そういうことが実は政治の変化

を促していく背景になっていると見ていいだろうと思います。たぶんこういう動きは、今井先生なんかがお書きになっている横浜あたりと比べてみましても類似性があるんですね。まあ、横浜の政治風土というのも、一つまた独特なものがありました。東京と違うんですが、その何と言いますか、開かれた政治関係っていうものが流れているわけで、そういうことの中で政治風土をそれなりに塗りかえていく動きが、大戦下に出ているといえます。それを促進していつてるのが、要するに社会運動・政治運動の高揚だと思えます。これについてはここでいちいち詳しく申し上げるまでもありません。特に東京市の場合ですと、米騒動そのものはもちろんのことですが、要するに、言論界・ジャーナリストが当時の寺内内閣「秕政批判」、つまり失政を一方で追求すると同時に、他方では言論の自由を強く要求していることを始めとして、大正8年(1919)から、普選運動の大衆化の中で、東京市の場合には非常に熱を持っていく地域の一つになります。そういうような事があって、政党政治の軌道がひかれていくというふうに思えます。

そこで、あと渡辺先生の所でお話になる予定じゃないかと思われませんが、改めて東京市が、何をやってきているかという事を考えてみる必要があります。先程、柴田先生は都市政策についてちょっと触れられましたけれども、東京市そのものが国よりも都市政策的なものを先行して打ち出しているということが言えるわけです。それは、6代目の田尻東京市長が、既にこういう事を言っているわけですね。例えば、東京港の築港に対して、これに躊躇するようでは東京市の市政にとって大変な問題である、決して賢い事ではないと。それから色々な諸施設を作っていく場合、戦時による物価騰貴と各方面の事業勃興に伴い、労働力が減り、施設を起していく上で困難がある、これを一体どうするかというようなこと。あるいは都市の体面を維持する上において急いで着手しなければならないものは何であるかを選びだしていく必要がある。こういうような事を言っているわけですね。

これは「東京の百年史」の中にもありますが、

実際に大正6年(1917)から大正9年(1920)位まで見てまいりますと色々な動きが出て来ます。例えば都市の貧民問題救済の為に大正6年の11月には、これは府ですが、初めて救済課を設置しております。これは大正8年(1919)に社会課に改称されています。また公設市場・職業紹介所・授産所・公衆浴場などの諸施設がつけられます。そのほかいわゆる都市行政を進めていく手だてを、例えば臨時産業調査課の設置であるとか、慈善協会救済委員会、これは方面委員会ですが、そういうものを設けるとか、社会教育専任主事をおくとか、あるいは東京の住宅協会を設立するとか、そういうようなことを次から次へと打ち出しているわけですね。そういう、都市行政の軌道作りにとっても、第一次大戦下は重視しなければならないだろうという風に思います。

時間がそろそろせまってきましたので、一番最後の現在の原像としての第一次大戦期の都市東京ということに移りますが、これは回答があるようではありません。ただ一つだけ、私がどうしても日本の都市の場合気になりますのは、東京も横浜もそうなんですけれども、まあ、これは当然と言えば当然であります。農村人口の大量の流入の結果として現代都市の原型ができあがっている、という風に思うんです。例えば、これは大正期の東京人っていうのは、江戸っ子であるのか、東京人であるのか、今流行りの言葉を使えば、東京新人類誕生の時点にあたるのか、よくわかりませんが、色々議論になっているようです。例えば大正の末にですね、これは芸娼妓酌婦についてですが、東京に在住する人間の出生地の調査があるんです。私たちはすぐ、ああじゃ東北が多いだろうな、と思いますと、そうではなくてですね、調査対象者の内の60%が実は東京生れなんです。という事は、東京人が大正期にはもうかなり誕生しているんじゃないかという事だと思います。

確か東京生れっていうのは大正9年(1920)の第一回の国勢調査の時には53%だったと思いますが、過半数に達しているんですね。ですから、東京に人口が大量に流入した結果としての現代都市が出来ると同時に、もう一つは東京新人類が誕生

しているということです。そしてそこから出てくるのは、一つは要するに街頭の街から都市というものが出て、そしてその中にすら、現代都市に相応して、大衆文化というものがそれに附随して出て来るということです。その面がまた今日の都市のあらゆる生活文化やら何やら全部ひっくるめて見た場合に、その原点はまた第一次大戦下の東京に求めることも出来るだろうと思います。じゃ、そこからその関係をふまえて21世紀に対して何を言いたいかという事は一つの大きな課題として残りますが、それはまた皆さんから討論の中で教えて頂きたいと、こういうふうに思います。

[司会]

ありがとうございました。金原先生からは主として東京を中心とする政治的状況について御報告があり、特に、この時期に「東京人」が誕生し、それが現在の社会的政治的状況の原点であるという興味深い御指摘がありました。

では、つづきまして、建設省建築研究所の渡辺俊一さんから「都市構造の変化と旧法体制のねらい」という題で御報告をお願いいたします。

3. 都市構造の変化と旧法体制のねらい [渡辺]

建設省建築研究所の渡辺です。私は都市計画が専門ですから都市計画技術のサイドから、課題にアプローチしたいと思います。特に私の研究関心は、「比較都市計画研究」という事があります。近代都市計画というものが19世紀末から20世紀初頭にかけて、欧米を中心に成立し、またそれが世界に伝播していくわけですが、そういう世界的な流れの中で日本の近代都市計画というものを位置付けてみたい、とつねづね考えています。

今日のテーマとの関連で申しますと、大正8年(1919)に公布された都市計画法と市街建築物法(いわゆる「物法」)をとりあげることとなります。これらは各々、昭和43年(1968)に出来た都市計画法(これを「新法」、前のを「旧法」と申します)と昭和25年(1950)の建築基準法の前身であります。この旧法と物法の両法は、一つの総合的な計

画のシステムを形づくってしまして、この両法による計画システムと、それを更に支える観念や利害状況や官僚制、そういうものの総体をおおまかな言葉で「旧法体制」と呼んでいます、その旧法体制に非常に興味を持っているわけです。なぜかといいますと、これは近代日本の都市計画の原点でありまして、大正期の都市計画、都市政策として重要であり、また、それが現在までずっと尾を引いているという現代的な意義としても非常に重要であります。その特徴を比較都市計画論的に明らかにしてみたいと、つねづね思っているわけです。

さて、大正8年の時点に立って考えてみますと、実は既に「明治の都市計画」と言われる市区改正が、30年間にわたって行なわれていた時期であります。そうしますと、なぜその時点で市区改正条例の改正というのではなくて、新たに「都市計画」というものになったのか。言葉だけ変わったのかもしかすると観念も代っているのかもしれない。そういう意味での都市計画の法制が問題になるわけです。

今日お話ししたいことはいくつかあるのですが、まずこのような新しい旧法体制というものを必要とした都市構造上の変化は何か。またそれに対して市区改正が十分に対応（できていけば問題なかったわけですが）できていなかったらしい。とすれば、それはどの点か。さらにそれはインディジナス(indigenous)に、日本の中から成立した面だけではなくて、欧米近代都市計画からの影響、大きな流れとの関連において、起こってきたわけです。ありますから、その向う側の事情も多少おさえる必要がある。ということで、旧法の狙いのある程度明らかにし、そしてそれが立法化及び運用の過程でどの程度達せられたか、それは現代にまでどう尾を引いているか、その点をおおまかにお話ししたいと思います。

まず、都市構造の変化という点では、ご承知のように江戸は一時、世界一の大都市でありまして、人口130万人ともいわれた都市でしたが、戊辰戦争でそれが半減し、それがまた徐々に増加していったわけです。大体、明治40年前後に江戸の朱引き

の範囲を越えました。このことの持っている意味は2つの点で重要です。1つは郊外化現象が起こり始めたということ、もう1つは市内、特に東側の市内の過密化が進行していったという2点です。ちなみに大正9年段階での区・町・村の人口密度を調べてみますと、過密化という点では、東京15区のなかで、麴町区を除きますと、全部200人/ha以上です。大体、現在の東京の区部全体よりも少し混んでいた位です。特に最高は東側の浅草区で500人/haを越えており、相当な高密度だということになります。

また郊外化という点で見ますと、人口密度100人/haという、もうすでに立派に市街地の密度を持っている区域が、市域を越えて少し外側まで出ている。特に西側では山手線沿いの淀橋町や渋谷町などがもう100人/ha以上になっています。郊外化はまず、西の方からおおまかに起こっている。東の方は、旧市街地の中は人口密度が高いんですけども、それがすぐ外側では激減しています。

この時期には、明治期にみられなかった新しい都市構造が造られてきます。オフィスは丸の内にでき、小売業は伝統的な日本橋から銀座の方へ広がり、官公庁は大手町・日比谷・霞が関にできます。大正9年(1920)には国会議事堂の工事が着手され、これがまあ都市構造変化の象徴的な出来事です。いわば、近代都市としてのCBDが出来上っていくわけです。一方郊外の方には、商業・政府・教育、その他に働く新中間層が通勤人口としてどんどん溢れ出していく。しかしこれが西欧諸国と違う点は、どちらかというとな非常に貧しい居住形態で出ていった。大正4年(1915)の国勢調査によりますと、90%程度は40㎡程度の小さな借家住いである。いわゆる「洋服細民」といわれる人達が、場末であるとか郊外といわれるところからCBDに通勤するという現象がおこってくるわけです。

この点について池田宏は、都市計画調査会の大正7年12月7日の委員会でのこのような発言をしています。「これから開発されんとする所に適当な法制がありませぬために、非常に混乱を極め、今日の郊外町村、もしくは市の境界に近い市内の、い

わゆる東京で申せば山手方面というような所に、はなはだ不満足なる状況を見、また人口のごときものも非常に高密度に過ぎ、家も建て込みすぎ、しかしてそれが乱雑になっているというようなわけで、これが都市の保安、衛生の上から考えましても、誠に面白くない原因になりますし、後日市区改正を必要とする地区が自然に出てくるのであります」という訳です。

郊外問題が1つの問題であるとして、もう1つは、工場とその他の土地利用との用途混合の問題です。これについても池田はこう言っています。「東京なり、大阪なり、その他の大都市の現況を見ますと、いかにも乱雑になっている。非常に悪臭を発するか、あるいは音響甚だしいとか、その他公共の生活に対してすこぶる危険な意味を持った工場のごとき物が、住宅地であろうが商業地帯であろうが、どこでも構わずできてくる。」同じ日に渡辺鉄蔵もこう言っています。「郊外地方に住まう人はそこにいつ工場を建てられるかもしれぬと思ってびくびくしている。殊に東京の近傍の各住宅地は非常に混乱極まる状態であります。」と。工場は東京の東側の河川沿い、海沿いに出来あがっていったわけですが、またそれが同様に既成市街地の中であろうが、西側の郊外の中であれ住宅地にもどんどんできていく状況がわかります。

それと同時にもう一つの問題は、新しい時代、いわゆる都市の時代の新しいニーズであります。市区改正でやり残した道路は相変らず未舗装で、日が照ればほこりがたち、雨が降れば泥んこになる。市電はいつも満員で、例の戯れ歌ができるほどです。省線電車はまだ市街地を貫通しておりませんし、上水、電気等は市内はカバーしてありましたけれども、郊外ではまだでした。下水が最も遅れていて、丸ビルさえも、水洗便所がありながら下水がないということで汲取りをしていたという状況でした。その他、社会政策的な観点からの無料宿泊所、職場斡旋所・市場・サナトリウム・墓地・公園など、諸々の施設が、過去と段違いの水準でサービスが要求されているという状況があったわけです。

さて、それに対していわゆる開明的な内務官僚はどのように考えたか、ということです。池田宏は市区改正のいちばん最後の幹事を4年間ほど務め、「旧法」に手渡しをする重要な人物であります。彼の市区改正の総括はこの様になっています。「これを要するに市区改正事業は、開始以来約30年をけみし、三度大戦乱に会い、三度事業の縮小を経、二度戦後の飛躍を経、今後欧州戦後に三度目の大躍進を見んとする時に再会す。戦後の大躍進によびすべき日は、今やようやく来たり近づかんとす。大躍進の前には大調査無かるべからず。

(これは後藤新平の好むワーディングですね) 市区改正事業を一新して更に第三期の大設計を定むべき機運の熟する、おそらくは永き歳月を待つ用なからんや」というのです。

これは大正4年4月ですから、内務省がすでに「旧法」を決定している段階の話です。つまり市区改正事業がたびたび財政難で苦勞するわけですが、それを乗り越えるために、当時の社会不安ムードでありますとか、都市ムード、更に戦後ムードというものに乗ったかたちで、大躍進を図ろうと考えた。その為には市区改正でもいいんですけれども、その言葉を改めて当時流行りの「都市計画」という言葉を使ったのではないかと思うのです。それは今、丁度「まちづくり」という言葉がなんとなく古めかしい「都市計画」にとってかわろうとしている、そういうイメージに近いものではなかったかと思えます。

そういう意味では「市区改正」と「都市計画」の間は、断絶性と連続性とがあるわけです。連続性の観点で見ますと、先程、池田が言っているように、今度の第三期の大設計であるということになるのであります。また更に調査会の別の発言によりますと、池田は、「都市計画法は市区改正条例の後身にして都市計画の実質は市区改正なるがゆえに」ということで、これは連続的な点を示しています。

しかしその不連続、つまり「抜本的改正」という点で見ますと、大きく2つあります。第1番目はやはり郊外化に対処しようということでありまして、このためには大都市圏計画をやらうとする。

ここで、池田のいわゆる「都市有機体説」がでてくるわけです。「速やかに社会上、経済上の関係において、東京市と有機的に一体を構成すべき都府の区域に対してあらかじめ一大都市計画を確立して、これが企画処置をなすところなかるべからず」ということであります。これによって市街地全体特に郊外をコントロールするための手法をいろいろ開発しようという訳です。郊外については、「従来の市区改正は単に既成道路の改正により、既成市街地の解体を成すにとどまり、新市街地の造成は一つに私人の施設に任せ、他の健全な市街地を築設する方面に公の力を用いるのよういにおいて欠るところにあり。」というような言い方をしています。

第2番目は、財政の問題です。市区改正を乗り越えるために、補助金であるとか、土地増価税、その他の新しい税制、さらに地帯収用等も含めて、都市計画財政の点で飛躍的な発展をしようという考え方です。

これらの背景には、当然、当時の欧米都市計画で開発された各種の手法が引用されることになります。その意味では欧米都市計画についてちょっと見てみたいと思います。

まず、フランスでは19世紀のなかばに、いわゆるオスマンの有名なパリ改造計画がありました。この場合のやり方は、都市のインフラストラクチャーを造っていくことを中心にし、まず計画決定をし、強制的手段を含めて用地買収をして、それで建設していくというやり方でありました。市区改正も真似た基本的なやり方でありまして、現在の都市計画の事業にもつながるパターンであります。しかし私の見るところ、オスマンのパリ改造は「近世」都市計画における最大の遺産でありましたが、「近代」都市計画の手法と言い切るには不十分な点があります。

近代都市計画が一番早く展開したのはドイツであり、既に19世紀後半から市街拡張計画ということで、郊外をどうするかということが大問題になっていました。同世紀の末になりますと、区画整理、地帯収用、地域制その他の手法が次々と開発されます。特にそれまでの建築規制は個々の建

築を安全性から規制していましたが、どこでも同じ制限内容であったのですが、規制内容を地域によって分けていこうということになり、地域により「差別的に」規制をするゾーニングへと進展をはじめたわけです。

これを受け止め、更に進めたのがアメリカでありまして、1916年のニューヨーク市が、世界で最初の総合的なゾーニングの条例を作りました。これによって、土地利用を用途および形態の点で強力に規制してゆくり方ができるわけでありまして。しかし、この大都市の中心部で開発されました手法が普及いたしますのは、皮肉にも第一次世界大戦後の1920年代のアメリカの郊外住宅地、新興中産階級の住む郊外住宅地においてであります。

なお、アメリカでは19世紀末に、シカゴ博を契機にして都市美運動が起こって、ここからマスタープランの伝統が生まれます。これはしばらく経ちますと、そういう観念的なものだけでなく自治体経営の中心に置こうという事で、いわゆる「美の都市」から「効率の都市」へと原理が変わった段階で、都市のインフラストラクチャーの整備、土地利用規制の基としてマスタープランが出来上っていくわけです。

イギリスは、長いことドイツの中世的なデザインにあこがれておりまして、19世紀の末にそういう風な郊外住宅地がどんどん出来上っていきます。これをある点でまとめたのが、ハワードの『田園都市論』であります。そのような都市像をイメージして出来上ったのが、1909年都市計画法、最初の都市計画法であります。ここであつかわれているのは郊外住宅地の小地域についてだけの各々の計画でありまして、今で言いますと「都市」計画というよりは「地区」計画ですが、ここから生まれるのが設計図を作って開発規制をやっていこうという伝統であります。

要するに、これら欧米で出来上った都市計画制度の背景には、郊外中産階級という当時、力を持ちつつあった政治勢力があったと思います。また一方で独特の都市計画固有のプロフェッションが成立しまして、そのプロフェッションと中産階級

が共有する都市像，すなわち大都市に対しては多分に否定的な都市像から都市計画の課題がとらえられていた。また，その課題の中心は，一応，都市インフラストラクチャーの整備がある程度出来上っているという前提の下で，むしろ土地利用規制，もっと端的にいいますと新しく出来た良き自分たちの居住環境を守っていこうという，土地利用規制中心の都市計画という方式が成立していったわけです。

さて日本の方で見ますと，明治の末から大正7年（1918）に都市計画調査会が出来る頃の都市計画に関する日本の主要なイデオログは，片岡安，池田宏，関一の3人であります。片岡安は大阪の民間の建築家であり，彼は大正元年頃から都市計画の研究を始めるんですが，大正4年（1915）にサンフランシスコで行なわれましたネルソン・P・ルイスというアメリカの有名な都市計画家のレクチャーを元にいたしまして，膨大な著書『現代都市の研究』を翌年1年間で書きあげます。これは日本における都市計画研究の最初の労作とってよいかと思います。それで，彼は，これに基づいて大阪を中心に，何とかして都市計画を法制化しようということで運動します。実は明治の末に建築学会は東京市から依頼されました東京市建築条例案を6年もかかって作りあげ，大正2年に提出しましたが，放ったらかしになっていました。こういうこともありまして，その建築学会とも連携してこの法制化の運動を進めます。その結果出来上がったのが都市計画調査会，大正7年（1918）の調査会であります。

次に池田宏であります，彼は内務官僚で，明治38年の入省です。彼は幸いな事に大正2年から3年にかけて欧米を視察しておりまして，帰ってきますと大正3年にドイツの自治体経営ということで論文を『斯民』に発表しています。また大正3年5月から大正7年4月まで，東京市区改正委員会の幹事をつとめ『事業誌』をまとめています。彼は，いわばこの市区改正から旧法に至る，蝶つがいの役割をする重要な人物であります。調査会においても，両法起草その他の行政面を受け持ったのは，池田です。

関一はご存知の様に，明治31年から34年までベルギーに留学いたしまして，大正3年に大阪市の助役になります。そして彼は，大正6年に大阪市中に都市改良計画調査会というものを作りまして，東京市区改正条例を大阪にも準用するという方向で内務省に働きかけを行ない，その結果，その準用に成功したのみならず，区画整理，地帯取用の導入など理論的な面で大活躍をしたのであります。片岡もその都市改良計画調査会メンバーに入っています。

いわば都市計画調査会というのは，そういう意味で，理論は関一を通じてドイツ，イギリスあたりの伝統を受け入れ，主として行政的には池田に負うところが多いわけでありまして。理論もかなり池田はやっていますけれども，彼はドイツ・イギリスを勉強しておりまして，どういうわけかアメリカが非常に嫌いでありまして，あるいはアメリカを理解できなかった人であるかとも思います。啓蒙的な点では片岡は非常に優れておりましたけれども，彼の情報源はアメリカ及びイギリスに限られていました。

これらを見て気づくところは，要するにイデオログ達は各国からいろいろな都市計画の手法を借り入れておりますけれども，その背景を割と無視したかたちで平気でやっている。また借用された側の欧米近代都市計画自体も，実は形成途上でありまして，その後どんどん変身していくわけでありまして，そのある初期の発展段階のものを日本は借用して，まあ言ってみればその後の進展に追いつかないまま「化石化」していったという面が若干あるのです。

では次に，旧法の法制化の問題に移ります。

「旧法」を構造的に見てみますと，まず事業手法としては個別の施設を計画決定して用地を買収して建設するという，いわゆる市区改正型の事業が当初から一貫して重視されました。しかし，都市計画法制定を契機に大きな力で財政的にプッシュしようという考えは，実は実現しなかったのであります。調査会の議論では財政・収用について非常に多くの時間をさいているわけですがそれでも，結果的には土地増価税，改良税，間地税など

という非常にユニークな税、これは池田、関らが導入しようとしたものでありますが、そういうものは取り上げられず、さらに国庫補助、公債、特別会計といったものさえも大蔵当局の反対にあって盛り込まれることがなく、結果的には市区改正とあまり変わらないことになってしまったのであります。

それから地帯収用についても、当初は「都市計画の目的を達するため」ということで、万能な素晴らしい手法を提案したのですが、最終的にはあまり有効な手法になり得なかったわけでありませう。その他、スラムクリアランスにおいても、工作物収用が多少できる程度にとどまったのであります。しかし、土地区画整理については、当初からこの段階で新たに導入されました新しい手法でありまして、これは旧法の審議過程を通じて、ほとんど変化を受けることなく法律に持ち込まれたものであります。

それから規制関係のみ見ますと、土地利用規制というのは、区画整理とともに、旧法の2大新手法でありましたが、地域・地区両方とも認められました。なお、防火地区・美観地区などについても、都市計画決定の対象になるということで、進められたわけでありませう。

また建築規制について、これは片岡が非常に力を入れたものでありますし、またこれがあまりうまくいきすぎたがゆえに、実は建築プロフェッションというのはこの方にだけ目を奪われまして、泥沼に陥ってしまった。結局それ以降の都市計画の動きの中で建築プロフェッションが主導権を握れなかった理由の1つがここにあったのではないかと私は思うのであります。そういう建築規制は、物法の方に盛り込まれたわけでありませう。

池田がスプロール対策として重視しました建築線は大幅に後退して、単なる建築規制の手法という位置付けになってしまいました。本来、建築線制度はもっと大きな意味を持っていたはずで、「計画なきところ開発なし」というドイツ型の原則にしていれば、もっと大きなひとつ上の次元のものになっていたはずだと思います。これらは個々の都市計画手法ですが、これに対してマスタープラ

ンはどうだったかといいますと、当初、池田宏はマスタープランについても多少考えておりましたが、「諸国のシティプラン」をイメージしながらやっていたわけでありませうが、このうちで法案に入ったのは、「予定地域」なるものを決めることにしたこと、つまり現在でいいますと「都市計画区域」というものを市町村の区域にかかわらず、それを越えた形で指定できるようにしたことです。この点は、郊外コントロールのひとつの基礎前提であり、達成された大きな点であります。これは、大都市圏計画のための枠組を用意することには成功したわけでありませう。

しかしその「予定地域」を決定し、「地帯区分を明らかにし、将来の施設に対しよるべき基準を設ける」という彼の考え方に対して、地帯区分、つまりゾーニングですが、これはできたのでありませうけれども、そのよるべき基準としてのマスタープランは、ついに技術的規定となることはなかったわけでありませう。ある意味では市区改正当時の方が、全体的に都市をイメージし、また決定するという点において優れていたのではないかとさえ思われます。

結局、マスタープランというものはない、しいて言うならば建前としては一体的に計画され、決定されるべき諸施設の計画の寄せ集めがマスタープランであるようなイメージになっておりまして、これらを全体的・長期的観点から調整する・総合するという制度がありませんでした。またそういう制度がないということは、そういう技術がなかったことも、またそういう技術を必要とする行政的・政治的な力関係もなかったのではないかとさえも示唆するわけでありませう。ただし一言だけ弁護しておきますと、この時期、実は、欧米諸国でもマスタープランというのは制度化されていないのでありますが、その後、だんだんできあがっていくわけでありませう。

さて、「旧法の運用」ということですが、実際どうなったかといいますと、都市計画事業については、東京では大正8年の両法の公布の2年後、大正10年4月13日に「街路の部」と「河川・運河の部」の両方バラバラに計画決定されまして、これ

が約1億5000万円の事業費であり、これは、当時の国の一般会計の約1割に当たるかと思えます。ちなみに、市区改正が大正期に入って使っておりました事業費が1年間約250万円のオーダーですから、相当の額であります。それから地域制についても、大正12年の夏にほぼ決定していたわけですが、その数日後の関東大震災のため、一応ご破算になったわけであります。

帝都復興計画においては、1100万坪の区画整理を行ないました。これは当時の市域の46%、ほぼ半分位に当たるもので、最終的に7年近くを費やして行なった事業費が約7億円ですから、毎年約1億円の事業費ということになり、これは先程の250万円からみますと実に40倍という事業費になったのです。つまり旧法を制定する時に、財政的に強化しようと思っていたことは、制度的には実らなかったのですが、この思わぬ地震のおかげで東京・横浜に関しては実ったという皮肉な結果になったかと思えます。

なお地域制については、大正14年1月に告示が出され、これがその後、旧法時代の東京の都市構造を決定づけたわけであります。基本的に、中心部は商業地域になっておりまして、西の方は住居地域、東側が工業地域という配置です。このうち西側の方についてみますと、住居地域に指定されたところの境界は、ほぼ人口密度が40人/haの地区でありまして、市域を越えています。しかし、実際40人になったところでは都市拡張に備えるという意味ではすでに遅いのでありまして、もっと外側当時のスプロール中のところはカバーされていないのです。ちなみに田園調布は、大震災の直前に売り出しが開始されておりまして、震災後どっと客が来るのですが、その時期において日本で多分一番素晴らしい住居環境でありましたが、地域制は指定されていません。

東側について見ますと、荒川沿いの膨大な面積、これは当時の実際の工場用地よりもはるかに広がる広い面積ですが、これが一律に工業地域に指定されています。工業地域に指定されたということは住居環境としては、見離されたということではないかと思えます。また部分的には未指定の地

域もあります。

この未指定があることとか、スプロール地帯が指定地域に取り込めなかったということは、ある意味で計画が「事前確定的」ではないということです。計画というのは本来、事前確定的であるべきものですが、それができず「後追いの」となり、それだけ公共介入の力が弱かったことを示すものではないかと思えます。

さて、結びに入ります。結局「旧法」の二つのねらい、つまり郊外地の市街化コントロールと財源問題はどの程度達成されたのかという点です。まず郊外コントロールについては今いいましたように、市街化の前線よりも土地利用規制の前線の方が後ろになっている、つまり後追いのであったということがいえると思えます。確かに区画整理・耕地整理・建築線は行なわれました。けれども、マスタープランは基本的に不在でありましたし、ゾーニングが後追いであったという、そういう公共介入の弱い方式でやっていったわけで、この点は欧米諸国と大きく違うわけであります。

また土地利用規制も、その規制の水準が極めて低いレベルでなければ法的に通用しないという状況でありました。いわばこれは既成市街地と同じ法制度で覆おうとしたがために、既成のほうに引きずられて、水準が下がったということです。ちなみに欧米型の近代都市計画でいいますと、既成市街地は一応別にすることによって、郊外地だけに高度の「差別的」な水準を適用するということによって、都市計画が成立していったという面があるのです。そういう意味では、より良き住居環境のためには、強い土地利用規制を甘受する社会階層、またそういう政治力を持った者たちが不在であった、いわば日本はそういう意味では「郊外」というものが、社会階層的にも政治権力的にも、また固有の小世界をもつという物的なイメージとしても、不在であったということが言えるのではないかと思えます。

しかし、この問題については、第二次世界大戦後、特に高度成長期にスプロールが激化いたしますが、その時にはいわゆる市街化区域・調査区域の線引きによりまして、土地利用規制の前線が市

街化前線よりも外側に前進したということが言えるのではないかと思います。そういう意味でいいますと、池田宏の郊外コントロールというねらいは、50年たってやっと完成したといえるのかもできません。

次に財政問題であります。都市計画は補助金ゼロのままスタートしたわけであり。土地増価税の導入というものもその後、貴族院の反対などあって制度化に失敗しまして、受益者負担金は多少取ってございましたけれども、基本的に都市計画財源がないということになります。ただ道路事業等については、都市計画とは別に単独の補助金がついていたのです。そういう点でからみますと、都市計画は一体必要なのかと、屋上屋を重ねるだけではないかということが、長い間いわれていたのであります。初めて都市計画として補助金がついたのは昭和8年で、当時飯沼一省が内務省都市計画課長をしていたときに、国府県道の補助金でありますとか、あるいは単発で起こる災害復旧に多少お金がついた、そのあたりから始まったのであります。ちなみに、大正11年に飯沼一省氏が海外視察にいったときに、「とにかく都市計画は高いから安い都市計画のやりかたを考えてきてくれ」といわれたという話があります。

補助金の後日談ですが、震災復興で補助金が出るという伝統ができて、戦災復興ではこれが確立しました。高度成長期には国の財政も豊かになった関係もあり、補助金はかなり出るようになった。しかし、マスタープラン不在で土地利用規制が弱体のまま補助金が出るものですから、今度は事業主導型の都市計画になった。ですから事業をやりたいために都市計画を、(いやいや)やらざるを得ないというふうな事態も出てきたのです。有名なジョークであります。戦前はいくら地図に色をぬいても線を引いても何も事業ができなかったもので、都市計画は「塗紙計画」といわれ、戦後は、都市計画事業をやりたいから計画する「都市計画事業計画」になったと、こういう倒錯した局面も見られるのであります。その結果、個々の事業の方が全体的な計画論理よりも優先するという日本型の「伝統」が確立してきました。

それからやはり何と云っても重要なのは「開発利益」の還元の問題です。開発利益というのは、都市開発に伴う地価の上昇等の問題ですが、これを誰が手に入れるか、民か、官かという、こういう問題であります。日本では伝統的に、公共投資によって、特に補助金を導入することによって、開発利益が生じて、それは民間が受益するというルールのようなものができた。「開発利益の私的還元」と私はそれを呼んでおりますけれども、そういうものができて、それが今の東京の活性化に結びついてきたとも言われています。しかし現在、都市の活性化がまた再び問題になってきて、ウォーターフロントの再開の問題についても、今最大の問題はこの開発利益の還元問題であります。この開発利益をどうすべきか、官が取るべきか民が取るべきか、その問題は現在まで尾を引いているわけであり。そういう意味では、個が全体を主導する都市計画、あるいは開発利益の私的還元、そのような点も旧法体制のある意味での「成就」という形で現在の問題につながっているということを申しまして、終りにさせていただきます。

[司会]

どうもありがとうございました。大変広い問題を短時間にお話いただきましたけれども、特に1919年に都市計画法・市街地建築物法ができた時に、比較的良好な水準で外国の制度を借用したけれども、その後日本の制度は、様々な要因で「化石化」してしまったのではないかと、というようなご指摘がありました。大変おもしろいとらえ方であり、「化石化」の要因は何かという点を議論してみたいように思いました。

それでは最後になりますけれども、石塚裕道先生に「東京の都市構造の変化と社会変動」という題でお話をいただきたいと思っております。資料が別に配られております。

4. 東京の都市構造の変化と社会変動 [石塚]

今までのお話の中で、いろいろな問題が出され

まして、それらの宿題が後おくりになってまいりました。私のテーマについては、なかなか問題が大きいにもかかわらず時間が短いため、大づかみなとらえ方だけを提示したいと思います。

よく知られていますように、第一次世界大戦を契機に日本資本主義は、飛躍的な急成長をしたといわれます。日本近代史では、第二次世界大戦後の高度成長に及ぶような、いわば第一次高度成長ともいべき時期に位置付けられてもよいのではないかという時期であります。そうした経済の飛躍的な急成長とともに、国民経済の規模が拡大する。そしてこのあたりから、大量生産あるいは大量消費社会へ移行する、こういう状況としてまずとらえられるのではないか。この時期を境に日本の社会は農業国から工業国へ転換した。同時に、工業化と都市化という事態がこれを契機に、いっそう促進される結果になった。その結果、明治国家の支配の枠組の中で、それまで寄生地主制に支えられていた農村が国家支配の土台だと考えられていた段階に、農村と並んであらためて都市がこの時期に国家の支配者あるいは指導者の視野の中に入り始めてきたのではないか。日露戦争後の日比谷焼打ち事件を契機とした都市民衆騒擾あるいは都市民衆暴動ないし都市民衆運動、こういうかたちでの都市における民衆ないし住民の動きが無視できなくなってきた。それは同時に、それらの背後にあるさまざまな都市生活社会が、激しく変動してきているということがあるのではないかと思います。

例えば、日露戦争後から、『細民調査統計表』など内務省あたりが社会統計あるいはその他の都市民衆の実態を把握するための作業に乗り出していきます。それから、これもすでに指摘されていますが、従来、農村を対象にしていた地方改良運動、つまり日露戦争のもとで重税と公債で痛めつけられて荒廃した農村の再建を進める地方改良運動だけでなく、都市でも地方改良運動が展開されるのではないか。そういう事態が、日露戦争後から第一次世界大戦にかけてでてきた。そういう意味で、経済の飛躍的な急成長を含めて、大量生産、大量消費社会の形成ということで、いわゆる現代の原

型といえますか、現代東京の原型、現代都市型社会の原型がこの時期に誕生したのではないかということがあると思います。

これらを背景にして、首都東京ではどういう変化が出てきたかということを見る必要があります。この点については多角的な分析が必要ですが、ここでは時間の余裕もありませんので、二つの点に限り、人口と資本の集積を中心にみます。すなわち、この時期以降、首都東京には人口と資本が集積して、中央官庁や企業の本社機能、つまり中枢管理機能がこの時期にいっそうの集中を始めます。そしてそうした中枢管理機能が集中し始めますと、その対極にはいろいろなかたちで都市スラムに象徴されるようなさまざまな都市の社会問題、つまり都市問題がいっそう深刻化する時代になってきます。このようなことを、1900年代半ば以降から1910年代、第一次世界大戦前後までの状況として把握しながら、東京の問題をもう少し立ちいってみたいと思います。

まず、人口と資本の集中・集積つまり首都東京への急激な人口集中の度合いをまずみる必要があると思います。表1で集計した結果がそれです。これは、1887年(明治20年)、つまり産業革命がまだ始まらない前の段階と、それから1905年の日露戦争期、それから第一次世界大戦期つまり資本の独占段階への移行期、これらの三期をとって、社会増の状況を把握したわけです。ここでの社会増とは、統計上で『東京府統計書』の数値で、現住人口から本籍人口を引いた数値です。それを、ここで一応流入人口と考えまして、それを社会増という言葉に置き換えたわけです。そして、それぞれ1887、1905、1919年の時期をみて、1887年の人口数を100とした場合、1905年と1919年では、各区郡別にどのように社会増が変化したかを集計してみました。表の中で下線を引いた部分が特に注目すべき傾向を示している地域です。ご覧になりますように、下線の下谷区と本郷区を最高にして、合計でおわかりのように、全体でほぼ5割位の社会増がその時期に出てきていた。それから第一次世界大戦期になりますと、小石川区・牛込区などを最高にして、さらにそれ以上に、もっと注目す

べき点は郡部で北豊島郡の示す驚異的な数字がはっきりと示されています。この段階での東京の市街地の周辺というのは、現代の山手環状線のほぼ内側に該当していますし、東の方は江東地帯も含まれます。そうしますと、大体、東京の人口の急増の速度は、市街地の北部（牛込・小石川区あたり）、それからそれ以上に、市街地の北部から西部にかけての急速な人口流入をみたであろうということがこれではっきりします。

なぜ、牛込区や小石川区での人口急増がこうしたかたちで表われているのかということについて明確な解答はありません。おそらくこの段階では、牛込区や小石川区には、陸軍砲兵工廠を含めてある程度の工場地帯がこの地域には登場してくる。今日では想像できないようなかたちでの労働者の街が、このあたりに集中し始めてきているのではないかということが推定できると思います。

これ以外にも『国勢調査』などが利用できるのですが、例えば第一回の『国勢調査』（1920年）があります。これによりますと、東京はすでに総人口370万人の都市で、全国でただ一つの300万都市です。そしてこの頃に毎年、多量の流入人口を迎えて、まもなくやがて400万都市に向かいつつあるというのが、この時期の東京の人口の増加の状況であると思います。

それから人口とならんで、もう一つは会社ないし企業の集積・集中の度合いを、表3と4によりみたいと思います。表3は、大阪と京都もあわせて、いわゆる3都を視野におさめ、東京の伸び率を見た数字です。1886年以降、3つの時期は、表1に対応する時期を選んであります。ここではまず、会社と工場のそれぞれの数と払込み資本金を集計して、工場の欄には労働者数も併記しておきました。こういう経年変化を追いかける作業は、統計が一貫して作成されていないこともあって難しいのですが、ここで見ますと、いずれも下線が引いてありますところが、東京の数字です。これで見ますと、3都の中では東京は1886年以降、つまり産業革命以前の段階から第一次世界大戦期にかけて、大阪の発展の速度を超えて、東京への急激な集中と東京における会社・工場の急増が見ら

れます。会社といっても、資本金の大きいものから小さいものもありますが、一般的にみますと、一社当りの払込み資本金の大きい会社ほど東京に集中する傾向がこの時期に早くも出てきています。ちょうど『帝国統計年鑑』のこの頃、大正9年（1920年）の時点で見てみますと、資本金500万円以上の全国の会社数の4割弱が東京に集中してきています。そういう結果がこの作業の中から読めます。工場数・労働者についても、大阪のそれを上回る速度でふえているわけです。ただ第一次世界大戦期には、大阪の方の速度が若干上昇しています。大阪は中小の企業を含んだ小規模な工場が多いということもあって、こうなったと思いますが、会社や工場の数値は、特に1919年を境に、東京の方が注目すべき数値を示しています。

このような東京への会社と工場の集中・集積の度合いは、第一次世界大戦の期間、それから同大戦の終結とそれに伴う戦後恐慌を経た危機的な状況の中でも、そうした事態はすすむと言ってよいと思います。ここでは省略しますが、機関銀行を核とする三井とか三菱・住友、それらの財閥資本が全国経済を支配する基礎が、第一次世界大戦期に確立したということがいえます。その一端を表2でご覧いただきたい。これは、いわゆる資産家と呼ばれている財閥ブルジョワジーと、それからその中には日本橋の都市間屋商人も含めた一覧表です。同表では、各区・郡別に資産家の資産1万円以上から始まって、1番多くは3億円ぐらいいまわっています。ここで注目すべき点は、当時、資産を蓄積した資産家として、3億円台では三井・三菱だけ、1億円台では安田です。あとはそれよりはるかに少ないのですが、1万円以下の日本橋商人、それから京橋商人の数値が割合高い数値です。これらは、旧江戸の都市間屋商人の系統と思われる商人であろうと思います。明治初年には、日本橋商業街というのは重要な意味をもっていて、藤森照信氏の『明治の東京計画』で指摘されたように、日本橋商業街は明治政府と東京の繁栄を支えてきた都市間屋商人の集まっていた地域です。そうした地域が一方で、江戸の伝統をふまえて、東京の繁栄と肩を並べ、あるいはそれ以上

に財閥資本の支配が、この時期にゆるぎない地歩を固めつつあったということを、同表が示していると私は考えています。そして、日本橋・京橋などの江戸以来の富裕な都市問屋商人と財閥資本家の登場の周辺には無数の都市スラム街を含んだ窮民や貧民の厚い層を想定しなければならない。そういう状況を表2でみていただきたいと思います。(表2省略、石塚「東京の社会経済史」参照)。

市街地の中枢部では、こういう変化が現われていますが、同時に東京の都市近郊ではどういう動きが見られたかを、表4が示しています。

前述したように、日本資本主義は、この時期に急激な発展によって工業化・都市化を促進し、同時にそれは市街地の構造を変えていきました。その工業化の一端を表4が示しています。同表で下線を引いておきましたが、それにご注目願いたいと思います。まず京橋区・芝区の数値を見ますと、ここにはこの時期にかなり工場が集中していたことが明らかです。特に、芝区の工場数には、零細な町工場も含みます。しかし同時にこれよりもう少し早い時期に墨田川下流で浚渫工事が行なわれ、その土砂で芝区の沖合つまり芝浦に臨海工業地帯を造成する工事がすすんでいます。この段階ではまだ本格的ではないのですけれども、そういう工業地帯へのはしりへ向けての動きが、すでにこの時期に出てきます。

それから表4の本所・深川区でわかりますが、ここにも非常に多い工場数が明らかになります。これは現在の江東工業地帯の原型のようなものが、すでにこの時期にはっきりと出てきています。工場労働者の町も含めて、江東工業地帯が形成され始めます。それからまた、日露戦争後から多摩川沖合の埋め立て事業つまり現在の川崎地区の臨海重化学工業地帯に向けて、事業が始まろうとしております。ここには浅野総一郎や渋沢栄一などの財閥資本家が関与します。そしてそうした埋立地には浅野セメント、芝浦製作所、日本鋼管などができるといように、現在の京浜地区の臨海重化学工業地帯の前提としての埋立て事業が進行し始めます。

このように見ていきますと、東京の工業化が東

の方では江東工業地帯として、また南部では現在の港区の浜松町近辺に、この一帯を中心とした芝浦臨海工業地帯、それから多摩川下流域で東京湾沿岸の埋立地を中心とした川崎地区の臨海重化学工業地帯というように、工業化が進もうとしているということがあります。

京浜工業地帯とはどの範囲をいうか、それにはいろいろな議論があり、また段階や時期によりその範囲が違ってきますけれども、私は現在の京浜工業地帯の原型は、以上のような三つの地域を主体にしながら、ちょうどこの時期に発足したという点では、当時は注目すべき時期と思います。

東京の急激な膨張と都市化や工業化、それらが誘引する東京への人口流入はあっても、当時、労働市場の形成度が低かったため、流れ込んできた流入人口がすべて、政府や民間の工場・企業などに雇われる機会は乏しい。そうなれば、どうなるかと申しますと、大部分は都市の下層民として市内のスラムに流入し滞留するということとなります。こうした都市下層社会の実態や職業構成などについては、最近、研究が進んでいます。職業構成にもいろいろな分け方があるのですが、力役型の職業、それに雑業型の職業というのが、本来のこの時期の都市下層の職業区分です。江戸・幕末期以降の労働力の構成に、ある程度を加えたのがその実態ですが、この中から、非常にわずかですが、工場労働者として雇用される機会がなかったわけではない。当時の芝浦製作所は、そのそばに芝新網のスラム街があります。その住民の中から、下層民がわずかですけれども、芝浦製作所に勤め始めたという例もあります。

当時の都市下層社会は工場労働者をその中に含み、彼らを包み込んだかたちでさまざまな職業者が混住、未分化の状態にあったといえます。その状況については、明治26年の松原岩五郎『最暗黒の東京』とか、あるいは明治31年の横山源之助の『日本之下層社会』などに詳しく出ています。

こういう都市スラムが、実は第一次世界大戦期あたりを境にして、かなり状況を変えてきているのではないかということです。それは、表5にうかがえると思います。同表5は、経年変化を厳密

に追える数字ではなく、違った調査を系列してあるだけです。厳密ではありません。しかし1891年のスラムの区郡別の数字が、第一次大戦期の1921年に少し変わってきます。特に変わった点は、深川区に新しいスラムと思われる地域が登場してきます。それから特に、カッコの中は各区で1,000人以下のスラムであり、これを加えていきますと1921年には本所・深川区には膨大なスラム人口と思われるような地域が発生します。もちろんこれらの中には、工場労働者も含まれていることは申しました。そうした数字はその後、1931年にはまた状況を変え、不良住宅地として郡部にまで広がってきます。これは関東大震災以降変化したのですが、そうした郡部へのスラムの重心移動が、ちょうどこの時期に出てくるのではないかと思います。

こういうことを背景にしますと、日露戦争から米騒動期にいたる大正デモクラシー期の都市民衆運動が、こうした都市のスラムと密接な関係があることを考えなければならないのです。この時期には日比谷焼打ち事件から米騒動に至る民衆の動きが注目されますが、これに参加した都市の住民はまだ必ずしも一家族を十分に構成し得ず、低所得のまま窮迫化しつつあった無数の都市の単身者、都市下層の単身者がその背景にあったことも見たほうが良いと思います。都市下層の生活構造を検討する研究が急速に進んでおり、その成果の一部から図1と2を借用したものがそのグラフで、中川清氏のご研究（『日本の都市下層』勁草書房）から拝借しました（図省略）。これをみますと、都市下層の生活構造の変化、特に図2ですが、ここでのエンゲル係数に占める米代、主食比の割合が1897年からしだいに低下してきていると思います。1912年は記載がないため推定で、そこに斜線を引いておきました。このように主食代が低下してきている事態の中で、ご承知のように米価の急激な上昇を背景にした米騒動が、主食費への重圧となってはねかえってくる。こういう問題を同氏のご研究が示していると思います。

こういうふうに、都市下層を含めたこの時期の都市住民の階級配置の状況は、その後、関東大震

災を契機に、先程柴田先生の表現を拝借しますと、水平移動と同時に垂直移動が起こってきます。こういう質的な転換を含んで、それ以降の問題につながっていくと思います。

時間がありませんので、最後の「社会変動」部分は後で討論の時に補足できればと思います。

[司会]

どうもありがとうございました。時間が大変不足ぎみの中で、いろいろお話をいただきました。休憩の後、報告者の方々に補足があれば補足していただいて、その後、1時間程度討論をしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

表1 東京府人口の社会増の動向

| | 1887 (明治20) | 1905 (明治38) | 1919 (大正8) |
|------|----------------|----------------|---------------|
| 麴町区 | 326 | 378 (116) | 271 (83) |
| 神田区 | 507 | 513 (101) | 574 (113) |
| 日本橋区 | 673 | 632 (94) | 563 (84) |
| 京橋区 | 801 | 1,047 (131) | 455 (59) |
| 芝区 | 653 | 680 (104) | 819 (125) |
| 麻布区 | 261 | 288 (110) | 324 (124) |
| 赤坂区 | 211 | 397 (188) | 269 (127) |
| 四谷区 | 171 | 389 (227) | 247 (144) |
| 牛込区 | 210 | 451 (215) | 908 (432) |
| 小石川区 | 182 | 480 (264) | 867 (476) |
| 本郷区 | 242 | 735 (304) | 547 (226) |
| 下谷区 | 264 | 833 (316) | 704 (267) |
| 浅草区 | 540 | 1,233 (228) | 831 (154) |
| 本所区 | 468 | 585 (125) | 812 (174) |
| 深川区 | 345 | 494 (143) | 696 (202) |
| 市部合計 | 585 | 9,136 (156) | 889 (152) |
| 荏原郡 | 88 | 50 (57) | 745 (847) |
| 豊多摩郡 | 99 | 187 (189) | 1,355 (1369) |
| 北豊島郡 | 156 | 166 (106) | 1,594 (1022) |
| 南足立郡 | 38 | 5 (13) | 65 (17) |
| 南葛飾郡 | 71 | 66 (93) | 631 (889) |
| 郡部合計 | 453 | 479 (106) | 4,203 (928) |
| 合計 | 6,305 | 9,615 (152) | 13,251 (210) |

- ・『東京府統計書』各年による
- ・単位100人、以下四捨五入
- ・カッコ内は1887年を100とした指数
- ・1887の豊多摩郡は、東多摩、南豊島郡の合計（三多摩郡を除く）

表3 全国・東京における会社と工場

| | 会社(工業) | | 工場 | |
|----------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 会社数 | 払込資本(円) | 工場数 | 労働者数(人) |
| | % | % | % | % |
| 東京 | 91(8.4) | 2,869(20.5) | 77(8.1) | 7,980(8.0) |
| 1886 京都 | 63(5.8) | 259(1.9) | 67(7.1) | 1,779(1.8) |
| (明19) 大阪 | 80(7.4) | 2,753(19.7) | 78(8.3) | 10,501(10.5) |
| 全国 | 1,084 | 13,965 | 945 | 99,934 |
| 東京 | 260(10.6) | 67,238(35.5) | 662(6.8) | 55,801(8.1) |
| 1905 京都 | 76(3.1) | 7,862(4.2) | 349(3.6) | 13,212(1.9) |
| (明38) 大阪 | 246(10.0) | 34,798(18.4) | 1,152(11.8) | 70,685(10.2) |
| 全国 | 2,449 | 189,414 | 9,776 | 689,750 |
| 東京 | 1,379(13.8) | 867,554(38.5) | 4,637(10.6) | 185,713(10.9) |
| 1919 京都 | 343(3.4) | 59,352(2.6) | 2,474(5.6) | 56,475(3.3) |
| (大8) 大阪 | 969(9.6) | 368,113(16.4) | 5,272(12.0) | 232,433(13.6) |
| 全国 | 10,112 | 2,248,858 | 43,949 | 1,704,717 |

- ・「工場」は資本金1,000円以上、労働者10人以上
- ・「農商務統計表」(第3・22・36次)による
- ・カッコ内は、全国(100.0%)に占める比率

表4 東京(市)における工場数(大正8=1919年)

| | 工場数合計 | 労働者数 | |
|------|-------|-------------|----------------|
| | | 原動力を使用しない工場 | (10人未満, 10人以上) |
| 麴町区 | 39 | 7 | 4 3 |
| 神田区 | 373 | 64 | 46 18 |
| 日本橋区 | 156 | 65 | 43 22 |
| 京橋区 | 654 | 146 | 109 37 |
| 芝区 | 475 | 104 | 77 27 |
| 麻布区 | 167 | 14 | 8 6 |
| 赤坂区 | 50 | 5 | 2 3 |
| 四谷区 | 63 | 1 | 1 0 |
| 牛込区 | 106 | 24 | 12 12 |
| 小石川区 | 188 | 26 | 21 5 |
| 本郷区 | 331 | 66 | 49 17 |
| 下谷区 | 389 | 91 | 62 29 |
| 浅草区 | 459 | 97 | 70 27 |
| 本所区 | 903 | 190 | 112 78 |
| 深川区 | 721 | 146 | 94 52 |
| 合計 | 5,074 | 1,046 | 710 336 |

- ・『東京市統計年表』第16回による

表5 東京府におけるスラムの分布と推移

| | 1891 (明治24) | 1921 (大正10) | 1931 (昭和6) |
|------|----------------|----------------|---------------|
| 麴町区 | 2 | (3) | |
| 神田区 | 3 | 1(4) | |
| 日本橋区 | 3 | (2) | |
| 京橋区 | 6 | 1(6) | 1 |
| 芝区 | 7 | 1(13) | |
| 麻布区 | 2 | (8) | 4 |
| 赤坂区 | 4 | (3) | |
| 四谷区 | 2 | 2(10) | 7 |
| 牛込区 | 5 | 2(10) | 2 |
| 小石川区 | 8 | 2(12) | 26 |
| 本郷区 | 8 | 4(16) | 2 |
| 下谷区 | 2 | 2(11) | 2 |
| 浅草区 | 4 | 2(16) | 1 |
| 本所区 | 6 | 1(34) | 3 |
| 深川区 | 4 | 7(34) | 2 |
| 荏原郡 | | | 1926(昭1) 9 |
| 豊多摩郡 | | | 6 |
| 北豊島郡 | | | 30 |
| 南足立郡 | | | 4 |
| 南葛飾郡 | | | 16 |

- ・1921年の数値は、1町1,000人以上のスラムの数また()はそれを含むスラムの数
- ・呉文聡「東京府下貧民の状況」(『日本労働運動資料』第1巻),『東京市内の細民に関する調査』(1921),『東京市不良住宅地区調査』(1931)により。なお郡部については、『東京府郡部不良住宅地区調査』(1926)による。

5. 討論

[司会]

休み時間も終りまして、後半の討論の部分に移りたいと思います。まず最初にパネリストの方から、他の方の御発言を聞いて補足しておきたいことがございましたらほんの2、3分でお願い致します。

[柴田]

では1分間で。私は一昨日東京湾を完全に一周してみてもつくづく驚いたのですけれども、非常に広い範囲が埋め立てられています。埋め立て、そしてそこにコンビナートを造るという戦後の発展の原形が、明治の末に計画はできたわけですが、実際には第一次大戦ころ京浜・鶴見、それから横浜にかけての埋め立て事業が始まっていた。このへんが日本経済発展の物的な基礎になるのでしょうけれども、戦後それが同じテクニックで千葉の方へ伸展していったということなのです。その勢いは大変なものだと感心しました。それからもう一つ国電の駅の名をあらためてみてびっくりしたのですけれども、京浜鶴見地区にある国電の駅の名前、安善、大川、白石、こういう名前が国電の鶴見線にある。これは安田善次郎をはじめ、日本鋼管の初代社長大川平三郎などのこの地域に関係した企業のゆかりの名前です。国鉄の駅の名前に、こういうそれぞれの財界人の名前がついているのは大変なことだと思って、あらためて駅の名を見たのです。このへんの発展はまさに第一次大戦で飛躍的にのびた日本鋼管の歴史でもあるというわけです。こういうことは、日本の経済・産業と地域の発展の歴史を象徴していると思いました。

[金原]

私は大都市というのはよくわかりません。現在の市域でいうと人口20万人程度の都市ならなんとか都市のことをいろいろ議論できそうですが、50万人以上になるととても全体の姿が見えないということです。私がこの時期の東京のことで気になるのは、関東大震災のことで。やっぱりこれは天災であることは間違いないのですが、多少人災

的性格もあると思います。その関東大震災のもったインパクトをどういうふうに見直すかということです。たまたま私の家の前の海をずっと70キロ位行きますと大島があるのですが、実は70キロ離れておりましても大島の三原山が大噴火した時にはすごい影響があったわけです。空震で窓が鳴るだけではなくて、地響きまでして、昔の第二次大戦中の空襲のことを思い出したんです。2~300m火柱が上がりますと、見えるんです、家から。やっぱり日本の災害は自然災害であるのか、人災的なものをいつも背負っているのかということを考えてさせられます。もしそうであるとするならばそういう問題も含めて問題にしないといけないのではないかと、関東大震災についてもあらためて考えているのです。

[渡辺]

一言だけ補足させていただきます。やはり市区改正で何をしのこしたか、ということが1つのポイントになるわけですが、池田宏自身の『事業誌』によりますと、市区改正というのは、明治から大正5年末まで5,000万円を投じて道路・水道等いろいろ進めたけども、当初計画したもので未成のものが3つあり、それから新しいニーズによるものが3つある、こういう言い方をしています。当初の計画でまだ未成のものは築港問題、下水道、上水道の3つだと言っています。ところが実際にどれだけ事業が当初の明治21年の計画にもとづいてやられたかということ、道路とか公園とかという項目別に見てみますと、ものによっては全然できていない。例えば、市場・火葬場・墓地、これは市区改正事業ではゼロであります。わりにできているのもありまして、平均すると、3割から6割程度しかできていない。つまり市区改正のイメージというのは、都市のインフラストラクチャー整備を、いったん正確な設計図を作って、それを少しづつ長年かけてやっていこうということです。そういう意味では「都市計画は百年の計」と言われたのは、あながち違っていなかった。しかし、余りにも計画が大きすぎたという点はあったのだらうと思います。平均すると半分以下しかできなかったとみて間違いないと思います。

新たな課題、まだ未着手といわれているのは、市界確定、それからそれに関連する事業、それは建築条例ということです。市界確定というのは郊外問題でして、本来ですと東京市に町村合併をして市域を拡大したい。しかしそれができないので考えついたのが、都市計画区域という制度です。これは多分、地方自治の伝統からという大きな問題があるのではあると思いますが、私は専門でないのでよくわかりません。

さらに財源問題の深刻化という点では、彼はこんなことを言います。大正7年(1918)以降、18年間の財政余力を考え、総額をはじきだしていますが、それが1,100万円ということで、これを18年間で割りますと年間63万円。先程の繰り返しになりますが、大正元年から5年位の市区改正の事業費が250万ですから、250万に対して63万ということで、これは結局公債の償還による支出が多くなるので、事業ができないということでもあります。さらに大正25年から大正38年頃、つまり1936年から1949年頃になりますと、財政余力がほぼゼロになってしまうということがあったわけで、そういう意味では、旧来の市区改正の財源枠ではとてもおさまらないので、新たな都市計画財政のしくみを考えるということが都市計画に課せられた大きな使命ではなかったかと思えます。ちなみにこの公債の償還のようなものを考えますと、実はインフレというのは非常にありがたい現象でありまして、日本の都市計画事業なり、あらゆることがインフレにのった形で進行して、都市が形作られてきたということがいえますし、これからもありそうだと思います。

[石塚]

あまり補足することはありませんが、ひとつ東京のことをいろいろ考えてみるうえで問題になる点があります。それは、一体日本の国家にとって東京というのはどういう都市であったのか、あるいは、どういう都市であるべきだというふうに、国家あるいは政府の立場から見ていたのかということです。いつも東京は、首都という概念で要約されるように特殊化されながら、1世紀間の発展を続けてきたわけです。私はそれを比喩的に表現

して「国家の都市」などといったのですけれども、渡辺さんもおっしゃったように、都市計画法それからその前身の市区改正条例を見ても、いつも東京だけが強く意識される側面がある。それがどういう意味を持つのか、また逆に、東京はそれをどう利用しながら発展してきたのか、そして半世紀の間に、関東大震災と戦災という二度の壊滅的打撃をうけて、その崩壊の中から再建へと向かっていった時の東京の持っているエネルギーは、一体どこにどんなふうにあったのか。そういうことを抽象的に考えながら、作業をやってきたわけです。なにかそういった点について、ご教授をいただければ幸いです。

[司会]

ありがとうございます。では討論に移ります。

今日とりあげたのは、東京の都市構造・産業構造が大きく変化し、都市生活も変化した1900年頃から、1920年代ぐらいまでの時期です。パネリストのお話で、都市構造・産業構造あるいは生活構造の変化については、相当明らかになったという気がいたしますが、それを受けた都市政策・都市行政の形成については、渡辺先生のお話を除いてやゝ不足していると思います。司会者としては、その辺がおきなえたらと考えておりますが、勿論別の点についてでも結構です。

[御厨貴(東京都立大学・法学部)]

今日は大変いろいろな御報告を承りまして、考えるところ多々あるんですけれども、どうも政治といえますか、都市政策ないしその統治の問題に関しては、あまりまだお話がないようなので、それを少し質問の形でお話ししたいと思うのです。まず渡辺先生に質問したいのですが、「旧法体制」というものについて考えておられるというお話だったんですが、その「旧法体制」という時に、例えばそれにかかわった池田なり片岡なり、それから関一の場合は多少違うのかもかもしれませんが、その政治的よりどころについてです。特に池田宏ですけれども、池田の場合旧法体制をいわば、構想し、それを法の形で制定し、そして次に執行していくという、3つのレベルの段階にかかわると思うのですが、そのそれぞれの段階で現実池田

宏がよろうとしていた政治勢力と申しますか、つまり池田がどこの何を使ってやっていこうとしていたのかなんです。それは東京の場合で言えば、もちろん内務省もありましょうし、それから東京市会もありましょうし、東京市長の存在の問題もありましょうし、池田宏自身としては、都市政策をやっていく場合、どういう政治体制を考えていたのかという点です。何故そういうことを申し上げるかといいますと、郊外の中産階級の力というのが、欧米の近代の都市計画に比べれば不在であった、それからプロフェッションということを考えても不在であった、という渡辺先生の御指摘とこの点は関連してくるわけです。そしてまた、先程欧米の各種手法を借用したけれどもその背景は無視したというふうに言われたんですが、その問題とも関連して、どういう政治体制なり統治体制の下でそれをやっていくというふう考えたのか、そうしてまたそれがどのへんまでできると当の本人は考えていたのか、そのへんをお答えいただけると幸いです。

[渡辺]

今の質問は、本当に私共にとっては本質的なことですが、結論から言うと、よくわからないと申し上げるより外ありません。むしろ、何故わからないかという点、私ども都市計画の技術体系の点についてはある程度のことは言えるんですが、その外側の政治状況、特に池田宏という内務官僚がいた、その内務省の力関係が当時の政治の中でどうだったかという点の解明が、私どもとしてはなかなかできないからです。そういう意味では、多少言えることだけをこちら側から申しあげて、むしろ教えていただきたいと思うのです。

欧米の都市計画に比べますと、日本の都市計画の形成というのは、単に時期で見ますと、非常に早いんです。アメリカでいいますと、1916年にニューヨークという1つの市で、たまたま総合的なゾーニングの条例ができたにとどまるのであって、地域制についてもマスタープランについても国のレベルで連邦政府が音頭をとって、各州で制定すべきではないかというモデル授權法をつくるのが1920年代の中頃です。そういう意味では1919

年という段階で、後進国日本がひととおりの制度のととのった都市計画法制をつくり、全国に適用しようとした。それだけ見れば大変に早かったと思うんです。それにはやはり開明的な内務官僚が努力をした。また当時の世界の最先端の情報をわりと即時に手に入れていたといえます。だけれども、それが逆にかたまりすぎてしまって「化石化」した、というのが私の見方です。

さて、その中で池田及び彼ら内務官僚の位置なんですけれども、それは多分後藤新平といううしろだてとの関係が重要ではないかと思えます。後藤の政治スタイルというのは、例えば、震災復興の時に現われるのですけれども、それをみるとはたして当時の日本の政治に本当に力を持っていた政友会等の本流にのっていたのかどうか疑問になります。私は、むしろそうではなかったという気がするのです。つまり、後藤は自分の政治勢力の基盤を当時の日本のインディジュナスな力関係の上ではなくて、むしろ時代を先取りした形で一般大衆向けに直接アピールすることによって、政治勢力を得ていた。まさにそういう意味では現代的なのです。極論しますとレーガンが自分の暖炉端からテレビで直接、国民に訴えるという、あのスタイルなんですね。しかしそれは当時においては、多少モダンであって斬新であったけれども、しかし本当の力にならなかった。

当時の内務官僚というものはジェネラリストでなければ出世できなかったんですが、池田宏はわりと特定の技術内容に固執していたんです。良く言えば本当にそれにほれこんで、悪く言えば、頭がかたかったんです。ですから都市計画を政治勢力に結びつけるという点については、どちらかと言うと非常に観念的でした。その観念のしかたは、例えばアメリカ都市計画に対する批判のところをよくわかるんです。

『都市計画の必要』の中で言っているんですが、アメリカのような個人主義の国でさえも都市計画を必要としている、だから日本でもっとやるべきだ、こういう言い方なんですね。実はそうではないので、本当はアメリカというのは、個人の土地所有に関するエゴイズムが強い中で、エゴイズ

ムだけでは到達できない環境の改善みたいなものに関しては、「仕方なし」に公共の力でやらざるを得ない。またその公共の力でやるのが、財産を持っている人にとっては有利であるという状況があったわけです。池田はそういう点はやっぱり見ていないんです。むしろ彼が言うのは、ああいうエゴイズムの国でも都市計画をやっているんだから、まして我が国のような善良の市民のいるところでは公共心を養って、「区々たる利害関係にとらわれることなく公共の利益のためには進んで犠牲を惜しまぬような精神であるべきだ」という言い方をしているんです。

都市計画というものが、不動産の財産価値を通して、利害状況を非常によく反映しているという、そういうリアリスティックな面をやはり持ち得なかった。イギリス人というのはリアリズムのかたまりですから、1909年法というのは実はそういうところを徹底していた。イギリス人はその開発利益の問題をどう処理しなければいけないかということで、現実に都市計画制度を組み立てたのです。日本の場合は、池田宏たちは開明的官僚と称し、公共の利益を優先に考えていた。しかし現実の方は、むしろまさに土地の利害だけで働いている面があった。ですから土地増価税のようなものについて、関一にしても池田にしても開明的な人たちはわりと簡単に考えていて、どんどん導入しようとしたけれども、どんどん削られて市区改正と大差ない結果になった、というのが私の感じです。結論的にいえば池田らは政友会的な、ああいうどろどろした現実政治との間に結びつきが薄かったのではないかと思います。それがあある意味では、あれだけ大なことをやれた理由でもあるけれども、しかし長い目で日本都市計画をみた時に、はたして現実政治と真っ向から対抗することになったことが良かったのか悪かったのか、それは私にもわかりません。

〔柴田〕

いや、全くそのとおりだと思いますね。私少し前に調べたのですけれども、後藤新平、彼の行動様式は、私はその背景にある安田善次郎の行動様式に関係があるのではないかと思います。安田は、

今日の富士銀行のもとですけれども、中間資本というか、あるいは市民生活にひとつのマーケットを見出し、そこを開明的に先取りしながらいこうとした。言換えますと、後藤新平の背景には、超巨大資本もなかったし、零細地主のミクロな利害関係もなく、開明的なひとつの将来、市民生活の向上、そこから利益を大きく期待していた層、そのへんの上に彼はのっていたのではないかと思います。さらに、これはピアードとも関係があるのではないか。アメリカにおける当時の都市政策をもう一回みなおしてみる必要があります、アメリカにおける都市政策と資本との関係を比べておもしろいのではないかと思っています。

〔今井清一（横浜市立大）〕お聞きしたい点が二つほどございます。まず、石塚さんが大正8年位の東京の会社とか工場の増加ぶりについてお話になったわけですが、なんとなく大正8年段階における東京の都市の発展というものが少し過大評価されているのではないかと思います。特に産業の発展という点では東京の京浜工業地帯が阪神工業地帯を追い抜くのは昭和10年位ですね。そのところを、大阪の記録から見てもいりますと大変おもしろいんですが、工場を金属工場とか機械器具工場とかいうふうに分けて、昭和6年と昭和13年位を比較しまして、大阪の方は数倍位にしかなくなっていないんですけれども、東京の方は数十倍です。それから今ひとつ人口の点でも、確かちよつとずれてまして1930年か1935年位までは大阪はかなり人口が増えているんですけれども、35年から40年の段階になると大阪の人口の増え方より東京の方がはるかに大きい。むしろ戦争期に東京の巨大な発展があるので、そのことを何か少し先取りしてお考えになっておられないかな、というのが私の意見の一つです。

それから今ひとつは先程の都市政策を担った人と政治勢力の問題についてです。大阪のことをちよつと調べてるんです。大阪の関一が大阪商科大学を創って、そこに市政学科をおいたりしますけど、その時には池田宏を大変起用します。「大大阪」という雑誌の中でも池田が亡くなった時の追悼報がでていて、それは随分たくさんページを

さいています。池田が依拠した政治勢力ということについてはわからないんですけども、一般に都市の中で都市計画をしていく場合に依拠する勢力として考えますと、どちらかという大資本ではないか。言い換えると借地・借家経営というふうなことに結びついているような地元の資本よりも、もう少し全市的な点で問題を考えるような大資本の方が都市計画に対して積極的であって、そういうものと都市計画を推進する主体とが結びついているというふうことはあるのではないかと。しかし、関一のことを調べてみましても、関一もいろいろ時期によって違いますけれど、ある時期にはむしろ各区の地元の有力者であり全市的なことではない、そういう層と結びついている時期もございますので、一概には言えないような気も致します。横浜について言いますと、横浜は昔から商人派と地主派というものがあって、大貿易商を中心とする商人派が全体として優位ですが、都市計画の場合にはその商人派の系統を引くような大資本の方は積極的で、借地層、特に貸家などを持っているような層が非常に消極的だ、ということはあるようでございます。

それから今ひとつそれと関連して、これは柴田さんにお伺いしたいのですが、1900年頃に都市社会主義者たちがいろいろ都市問題について問題提起しますが、その人たちと今日問題になっております関一とか池田宏とか、そういう人たちとの間の違いですね。どういう点に着目したらいいのか、ということについてお教え願いたいと思います。

[石塚]

今井さんのご質問の中で、私に関わる最初の部分について補足します。私は現在、私の研究の準備範囲に限って、とりあえず東京のことについて整理をしました。本来ならば、東京についてももう少し長い期間について見通しながら統計整理を行う作業が必要であったと考えています。その点でご質問についての回答は今後の課題にしたいと思っております。ただいえることは、先程から強調しておりますように、産業発展の問題も含め、市街地の一部の埋め立ての問題がやはり具体化して、そ

れが産業基盤の整備につながり、その後の臨海工業地帯が発足する条件が出てきたということ、確認してもよいのではないかとということで、今井さんのご質問については、私ももう少し検討してみたいと思います。

[柴田]

今の都市社会主義者と関一・後藤新平達についてですが、片山潜の若い時からの系譜をずっと調べてみますと、最初のうちは名前は「都市社会主義」とありますけれども非常に穏健な改良主義です。明治27、8年から30年あたりまでは、改良主義でいたといえます。ところが、そういう主張をだんだん出していこうとする時に、それに対する明治政府のものすごい圧迫が行なわれる。そして結局大逆事件という形で弾圧がきて、そういう改良主義ではもうとてもだめだと感じ、そして彼自身の行動を見ていくと、これは天皇制打倒以外にこの自分たちの都市を良くすることができないと、やがてそちらの方に行く。それに対しまして、大正時代の、関一なりあるいは後藤新平というのは、資本主義を前提にしてその枠内で、社会改良主義というのでしょうか、その枠内で、しかし少しでも現状を良くできないか、ということをさぐっている。これさえもしかし、戦争でつぶされてしまう。両者は、どちらも都市改良主義であるのだけれども、その時代の背景に違いがあったので、その点で興味深いそれぞれの対応のしかたがあったのではないかと。

[成田龍一（東京外国語大学）]

1900年前後とそれから大正時代の始めに、都市思想・都市研究がでてくるということをお話いただき、1900年前後の例としては、具体的に今お話がありました片山潜とか安部磯雄とかあるいは横山源之助などの名前が出て、その他に『職事情』ですとか『田園都市論』もあるわけですが、言ってみればそのころには、貧困とか失業とか、いわば民衆生活に非常に密着したところからの都市論・都市思想というのをたてている人間が紹介されたと思うんです。ところが大正時代に入りますと、関一とか後藤新平とかピアードとか池田宏とか、実際に市政に携わった人間であり、そして

言ってみれば、市政というものを通じて都市というものを考えていった人間をあげていると思うわけです。つまり、下からの都市思想というものが1900年前後にあり、そして大正時代に入ると上からの都市思想が出て来たということを、ここでお話いただいたのではないかと思います。

仮にそのような形で考えますと、大正時代の下からの都市思想というものはなかったのかどうかという点が問題になります。それはやはりあったのであって、それは例えば借家人運動ですとか、あるいは消費組合運動ですとか、そういう形での運動として都市思想がでてくるのだと思います。同じ都市思想というふうに申しましてもどういう立場、あるいは視点を媒介としてでてくるかということによって、異なったものがでてきているのではないかという気がするわけです。

[柴田]

おっしゃるとおりで、大変おもしろい指摘だと思います。大正時代もちろん下からの都市思想はあったのですけれども、明治からずっときた下からの思想が体制にぶつかり、それに弾圧されながらいろいろ変ってゆく、そして大正になって上からの都市思想がでてくるわけです。大変おもしろいのは、当時の市長、あるいは当時の高官が、今日我々が読んでも大変興味深い都市理論、相当の深い哲学をだしていることです。池田宏自身もやはり哲学をそれなりにだしている。やっぱり上からであれそういうのがでたというのは大変おもしろいと思っております。

[司会]

金原先生、いまの点について何かございませんか。

[金原]

では、簡単に。先程言わなかったんですけれども、私は「都市思想」という言葉を使いましたが、極めて一面的にしか使っていないんです。やはり第一次大戦の前後において、都市を覆う一つの空気、政治的な空気として、支配もしくは統治というものと被支配との関係の対抗ですね、こういう関係の中から都市の思想は生れて来ているというふうに私は考えるんです。そういう中で、

消費組合運動とか、あるいは借家人同盟等々の動きとかいうものの中で、都市をどうやって見ていくか、あるいは都市における労働というような問題をどう見ていくかというようなことはでていないわけなんです。それはやっぱりあら直して、位置づけ直していく必要があるだろうとは思っております。

[小路田泰道(京都大学)]

先程の成田さんの質問の裏返しの意見というか質問になるんですけども、いわゆる上からの都市思想というのは大正期になって初めてでてくるのであろうか、という問題です。僕は日本における都市計画への動きというのは、市区改正条例の制定は別としておくと、多分明治30年代の後半期から40年代におけばおけるんだと思うんです。その時の動きと、それから大戦の景気の中の動きという2段階あると思うんですね。その前者の段階の場合に、例えば内務省の久保田正太郎であるとか、あるいは井上友一であるとか、そういった特にイギリスの田園都市構想なんかを紹介していくグループが存在していると思うんです。そうすると、そういったグループと、逆にその片山潜であるとか安部磯雄であるとか、そういうどちらかと言えば反体制的なものの考え方をするグループと、やっぱり両極できあがってくる。多分大正期にも同じだろうと思うので、前者の上からの都市に対する思想というものを少しみる必要があるのではないかと思います。そうすると渡辺先生のおっしゃられた議論の中で、市区改正段階と旧法段階という、戦前期についてのとらえ方の2分法の中で市区改正条例の段階をもう少し分けられないかどうか、また、大正8年都市計画法ができあがっていく過程を、それが果たして単にもものまねであったのか、それともそれを創り上げていく内発的な計画自体の歴史というものを少しおいてみる必要があるのではないかと、ということをお聞きしてみたいと思います。それについては、僕は自分の意見では、明治末の地方改良運動の中で、例えば「町村是」であるとか、「郡是」であるとか、いろいろな「是」が生まれますね。あれはやっぱり一つの計画だと思うんです。しかもそれがあ

度下のレベルというか、下とは言い切れませんが、町村とか郡とかいうそういう意味の下のレベルで作られていたので、多分都市の場合も僕はあると思うんです。そういうふうなものをどう評価するかということです。

[渡辺]

おっしゃる中心は例えば明治の30年代後半から40年代の頃にかけても上からの都市思想はあったはずだ、市区改正の段階での都市論についても当初とその時期とできめ細かく考えた方が良く、そういうお話かと思えます。私が専門としております領域は、むしろ明治の本当の終りから大正にかけての時期で、1919年の旧法体制の成立過程そのものに今興味を持っておりまして、その成立のねらいははたしてどう効果があったかということを一応フォローするには、昭和の始め頃まで入らないといけないということは考えております。そのようなわけで明治の頃までなかなか手が回らないんです。しかし、おっしゃることは大変よくわかっておりまして、ひとつの大きな仮説だろうと思えます。ただ一言だけこれに関連して言わせていただきたいのは、例の内務省有志の『田園都市』という本のことです。あれは普通に考えますと、我国でハワードの田園都市論を最初に正確に紹介したものであるというふうに思いがちなんですが、実はそうでないものでありまして、あれはまず種子本がハワードの本ではなくて、セネットの本なんです。しかも、セネットという人は専攻は機械工学か何かの人で、自分なりの勝手な田園都市論なんです。それをたまたま日本側が最初にぶつかったのがその本でしたので、それをもとに書いたんです。そういう意味ではハワードについては何一つ理解していない、じゃあそのセネットの正確な紹介になっているかということ、そうでもないんです。中味は地方改良運動、まさにあの段階での農村だけの地方改良運動のコンテキストそのものなんです。ですから都市のこともできますけれども、田園都市というのは要するに静岡県〇〇郡〇〇村とか、〇〇町とか〇〇部落、そこで鎮守の森があって、人々がさらさら流れる小川のほとりでゆっくり暮らしている、それが良いという、

これが田園都市論なのです。平安京、平城京のこともちょっと書いてありますけれども、それは要するに都市的な面について書いてあるのではなくて、そういうところも木がいっぱい茂っていて環境は良かった。要するにはつきり言えば、ruralな環境が良かった、という点を強調しているにすぎない。この点について詳しいことは、都市計画学会の昔の論文に書いておりますので、是非お読みいただければと思います。しかも井上友一がしばらくたった後で、片岡安（片岡と井上は金沢の高校の先輩・後輩の関係）に対して「私は昔田園都市というのを訳すのにチームでやったけれども、だけどよくわからなかった。」というふうに言っているんです。地方改良運動のコンテキストの中で、しかも誤った種子本で、よくわからずに訳していた、仮にあれがハワードの本であったとしても、多分同じような解釈しなかったと思うんです。そういう意味ではあれを都市研究の成果と言われると、私達はちょっと納得できない節があるんですが、むしろ地方改良運動の人たちが都市というものをどういうふうに理解ないし誤解したかという点では、非常に歴史的に興味ある本ではないかと思えます。

むしろ市区改正の第一段階、つまり今おっしゃっているより前の明治20年段階では、森鷗外とかそういう人たちが都市論は当然あったわけで、そういう意味では市区改正当時の本当の都市論者がどういうふうなことを考えていて、どういうふうにうけつがれてきたか、それはおっしゃるように克明に位置づけをしてみたいと思うんです。

[司会]

そろそろ時間も迫っておりますので終りたいと思いますが、よろしいでしょうか。最後に私司会から一言、まとめにはならないんですけども今日の最後として発言させていただきます。

4人のパネリストの方になかなか興味深い問題提起をしていただきまして、また参加の皆様からも非常におもしろい視点がいくつかだされたと思います。ちょっと私の感想を言わせていただきますと、やっぱり1900年代の始め、あるいは1890年

代の終り位から、旧法体制とか、あるいは都市政策につながるいろいろな動きというのは探し出す必要があるのではないかと思うわけです。今日のテーマは、「第一次世界大戦前後の東京」ということなんですけれども、都市政策とか都市計画に関して果して東京が先進だったかどうかという問題があるような気がするのです。都市計画で言えば、近代的な都市計画というのは都市拡張に備えることだというふうに言えると思うんですけれども、東京は都市拡張という点では、例えば大阪に比べても後から経験するわけですし、あるいは先程柴田先生のお話にもありましたけれども、地方都市でもっと早く都市拡張の問題に直面した都市があるわけです。最近私は呉などは非常におもしろいと思っているのです。呉では都市計画法の中身になるような土地区画整理とか、ゾーニングとか、そういうものを必要に迫られて1900年代の始めくらいにやっているんです。しかし、それを一体誰がどういうふうに行ったのかは、あまりはつきりしていません。あるいは土地区画整理に関して言えば、大阪など各地で農地の地主が組合を作って都市拡張に備える区画整理をやっているわけなんですけれども、そういうところに先程小路田さんが問題提起された「町村是」のような形で農民が作っていた計画のようなものが、あるいは計画を作るという経験が何らかの形で反映してはいなかったかどうか。都市拡張というのは何と言っても農地に対して市街地が拡大していくわけで、近郊農村でもそういう「町村是」は作られていたわけですから、耕地整理の計画から区画整理というようにつながっていなかったかどうかということも考えさせられました。このように、色いろ考えさせられるような問題がパネリストの側からも、あるいは発言者の中からもいろいろ提供されたと思います。

もう一つ言わせていただくと、これは質問しようと思ったんですが時間がありませんでした。上からの都市思想、下からの都市思想という話が出ていました。下からというのは借家人とか都市下層の人たちとかいうことで、上からというのは行政の側からという話だったんですけれども、日本

で欠落していたのが、カンパニータウンみたいな形で資本家が都市づくりとか都市政策に取り組むという問題ではないかと思います。この資本家は都市問題をどう考えていたか、いかなる政策を持っていたかという点も今日の議論からちょっと落ちていたと思うんです。

まあそんなことで、今日は非常に有益な討議ができたと考えているわけですが、また残された課題も色々あると思います。これを機会に研究を深めたいと存じます。どうもありがとうございました。

実は先程ちょっと申しましたけれども、次回は、1987年4月に予定しておりますけれども、東京の都市史・都市計画史を考えるシンポジウム第3弾として、「大東京の成立へ向けて」というようなテーマでやりたいというふうに考えておりました、今日御参加の今井先生に中心になって御報告頂いて、何人かのパネリストをそろえてディスカッションをしたいというふうに思っておりますので、その時はまた是非皆さん御参加頂いて、御討議頂けるとありがたいと思います。長時間どうもありがとうございました。